

高齢者等実態調査の結果について

1 調査の目的

令和2年度に高齢者・介護保険事業計画（令和3年度～5年度）を策定するに当たり、その基礎資料を得るとともに、高齢者等の日常生活の実態や、要介護認定者とその家族の介護状況などを把握する。

また、区内介護サービス事業所と介護事業従事者に対して、介護事業における課題等を把握する。

2 調査の種類

- (1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（要介護1～5以外の65歳以上の被保険者）
- (2) 50歳以上の現役世代調査（ミドル・シニア）
- (3) 在宅介護実態調査（郵送）
- (4) 在宅介護実態調査（聞き取り）
- (5) 介護サービス事業所調査
- (6) 介護事業従事者調査

3 実施時期

令和元年10月4日～10月31日

4 回収状況

(1) 区民向け調査

調査の種類	配付数	回収数	有効回答数	有効回答率
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	3,000	2,080	2,079	69.3%
②50歳以上の現役世代調査	3,000	1,609	1,607	53.6%
③在宅介護実態調査（郵送）	3,000	1,637	1,555	51.8%
④在宅介護実態調査（聞き取り） ※1	—	94	94	—

(2) 事業所向け調査

調査の種類	配付数	回収数	有効回答数	有効回答率
⑤介護サービス事業所調査	144	85	85	59.0%
⑥介護事業従事者調査 ※2	720	325	325	45.1%

※1 ④在宅介護実態調査（聞き取り）の調査票は、予備を含めて110件用意し、事業所の協力体制に応じて94件の調査を行いました。

※2 ⑥介護事業従事者調査については、1事業所当たり5人分の従事者調査票を送付していません。ただし、従業員が5人に満たない事業所も含まれます。

5 調査結果概要

別紙のとおり

文京区高齢者等実態調査結果

目 次

1	調査目的	3
2	調査方法	3
3	調査期間	3
4	調査設計	4
5	回収結果	5
6	概要版の見方	5
7	調査結果（区民向け調査）	6
①	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査②50歳以上の現役世代調査	6
③	在宅介護実態調査（郵送）④在宅介護実態調査（聞き取り）	6
	（1）回答者の属性	6
	（2）住まいについて	11
	（3）日常生活について	13
	（4）高齢者あんしん相談センターについて	14
	（5）健康・介護予防について	16
	（6）認知症について	23
	（7）就業について	26
	（8）地域とのつながり・地域活動について	30
	（9）介護について	32
	（10）高齢者施策、介護保険事業について、区に力を入れてほしいこと	44
8	調査結果（事業者向け調査）	46
⑤	介護サービス事業所調査⑥介護事業従事者調査	46
	（1）介護サービス事業所調査	46
	（2）介護事業従事者調査	54

令和2年1月

1 調査目的

文京区では、高齢になっても住み慣れた地域で、いつまでも安心して生活することができるよう、高齢者施策の更なる充実や地域包括ケアシステムの実現を目指しています。

令和2年度に高齢者・介護保険事業計画（令和3年度～5年度）を策定するに当たり、区内在住の65歳以上の高齢者で介護保険の要介護1～5以外の第1号被保険者と、介護や様々な地域活動の担い手として期待されるミドル・シニア世代に対し、日常生活の実態、介護予防や健康への取組等を把握するとともに、要介護認定を受けている被保険者とその家族に対し、在宅生活の継続や家族介護者の就労継続に有効な介護サービスの在り方などを検討するため、郵送や聞き取りによる調査を実施しました。

また、区内介護サービス事業所に対しては、事業所の概要や状況の把握とともに、防災対策等の危機管理体制、人員確保やサービスの質の向上への取組状況、また新たに“ひきこもり”や“ダブルケア”に関する設問を設けました。

合わせて、区内介護事業所の従事者を対象に、介護サービスを提供するうえでの課題、仕事や収入への満足度、ハラスメント被害などについて調査を実施しました。

本書は、この「高齢者等実態調査」について、概要を報告するものです。

2 調査方法

郵送配付、郵送回収

訪問聞き取り（在宅介護実態調査）

3 調査期間

令和元年10月4日～10月31日

4 調査設計

ア 区民向け調査

調査名	調査対象者	調査数・抽出方法	主な調査項目
①介護予防・日常生活圏域二重調査			
	要介護1～5以外の65歳以上の被保険者	3,000人無作為抽出	日常生活圏域ごとに被保険者の身体及び生活状況、地域活動、生きがい等
②50歳以上の現役世代調査			
	要介護認定を受けていない50～64歳の被保険者	3,000人無作為抽出	日常生活圏域ごとに被保険者の地域活動、生きがい等
③在宅介護実態調査（郵送）			
	在宅の要介護認定者及びその家族 （※④の対象者が重複しないよう調整する）	3,000人無作為抽出	被保険者本人の心身の状態、サービスの利用実態及び二重、介護者の就労状況等
④在宅介護実態調査（聞き取り）			
	在宅の要介護認定者（要介護4、5）及びその家族 （※③の対象者が重複しないよう調整する）	※1	被保険者本人の心身の状態、サービスの利用実態及び二重、介護者の就労状況等

イ 事業者向け調査

調査名	調査対象者	調査数・抽出方法	主な調査項目
⑤介護サービス事業所調査			
	区内で介護サービス事業所を運営する事業者	144事業所	事業者概要、今後の事業展開、人材確保策、研修、危機管理、サービスの質の向上への取組、ひきこもりやダブルケアなどの見聞状況等
⑥介護事業従事者調査			
	区内の介護サービス事業所に勤務する介護事業従事者等	720人 事業者による条件付抽出	本人の労働状況や仕事に対する思い、ハラスメント被害の状況等

5 回収結果

種類	配付数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
①介護予防・日常生活圏域二 ズ調査(要介護1～5以外の 65歳以上の被保険者)	3,000	2,080	69.3%	2,079	69.3%
②50歳以上の現役世代調査	3,000	1,609	53.6%	1,607	53.6%
③在宅介護実態調査(郵送)	3,000	1,637	54.6%	1,555	51.8%
④在宅介護実態調査(聞き取 り)※1	—	94	—	94	—
⑤介護サービス事業所調査	144	85	59.0%	85	59.0%
⑥介護事業従事者調査 ※2	720	325	45.1%	325	45.1%

- ※1 ④在宅介護実態調査(聞き取り)の調査票は、予備を含めて110件用意し、事業所の協力体制に応じて94件の調査を行いました。
- ※2 ⑥介護事業従事者調査については、1事業所当たり5人分の従事者調査票を送付しています。ただし、従業員が5人に満たない事業所も含まれます。

6 概要版の見方

- (1) 図表中の「n」は、各設問に該当する回答者の総数(人、か所)であり、回答率(%)の母数をあらわしています。
- (2) 回答率は、小数点第2位を四捨五入して掲載しているため、合計が100%にならないことがあります。また、回答者が2つ以上回答することができる質問(複数回答)の場合、その回答率の合計は、100%を超えることがあります。
- (3) 図表タイトルの後に「(いくつでも可)」等の記載がない設問は、単数回答です。
- (4) 選択肢の一部を省略し、又は編集している場合があります。
- (5) クロス集計は、性別、圏域別を中心に掲載しています。各調査対象者の合計は、「合計」として表記しています。
- (6) クロス集計においては、年齢など各設問の「無回答」は掲載を省略しています。ただし、「合計」は集計対象の全数を表示しているため、選択肢の回答者数を合計しても必ずしも全体の数値とは一致しません。
- (7) 表題の後に調査名を省略して記載しています。

種類	略称
①介護予防・日常生活圏域二 ズ調査(要介護1～5以外の65歳以上の被保険者)	第1号・要支援
②50歳以上の現役世代調査	ミドル・シニア
③在宅介護実態調査(郵送)	要介護(郵送)
④在宅介護実態調査(聞き取り)	要介護(聞き取り)

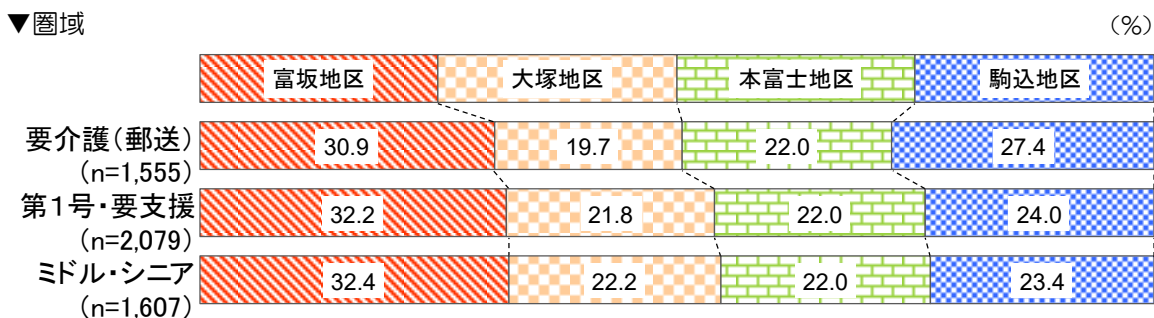
7 調査結果（区民向け調査）

- ①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査②50歳以上の現役世代調査
③在宅介護実態調査（郵送）④在宅介護実態調査（聞き取り）

（1）回答者の属性

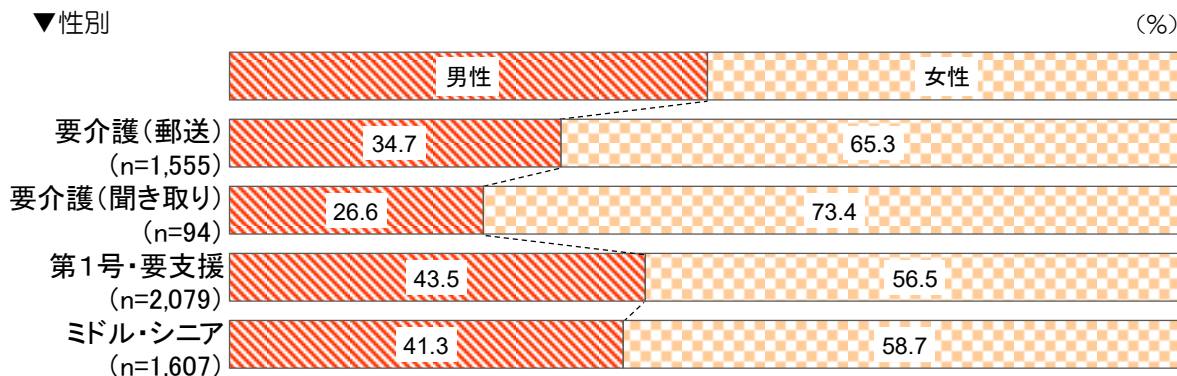
1. 圏域

いずれの調査対象者（要介護（聞き取り）の調査を除く）においても、実際の人口割合とほぼ同様となっています。



2. 性別

いずれの調査対象者においても、「女性」の割合が「男性」の割合を上回っており、「要介護（郵送）」は「女性」が65.3%、「要介護（聞き取り）」は「女性」が73.4%、「第1号・要支援」は「女性」が56.5%、「ミドル・シニア」は「女性」が58.7%となっています。



※ 性別をおたずねする設問回答では、「男性」、「女性」、「その他性自認」の選択肢を設けましたが、「その他性自認」を選択する方がいなかったため、調査結果上は「男性」と「女性」のみで表記しています。

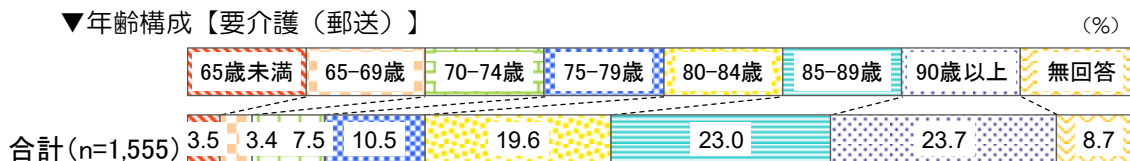
3. 年齢

〔要介護（郵送）〕では65歳～74歳の「前期高齢者」（以下、「前期高齢者」とする。）は14.4%、〔要介護（聞き取り）〕では「前期高齢者」は13.9%、〔第1号・要支援〕は「前期高齢者」は51.7%となっています。

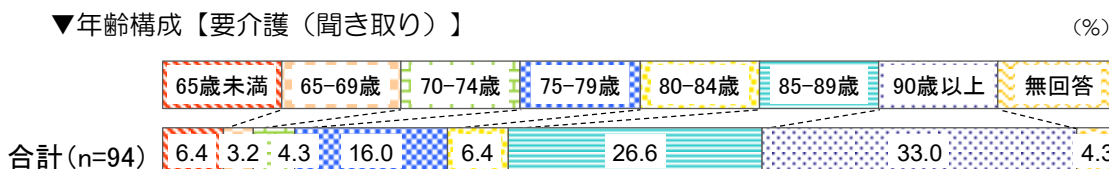
また、〔要介護（郵送）〕では75歳以上の「後期高齢者」（以下、「後期高齢者」とする。）は76.8%、〔要介護（聞き取り）〕では「後期高齢者」は82.0%、〔第1号・要支援〕は「後期高齢者」は45.4%となっています。

〔ミドル・シニア〕では「50～54歳」が35.2%、「55～59歳」が34.3%、「60～64歳」が30.1%となっています。

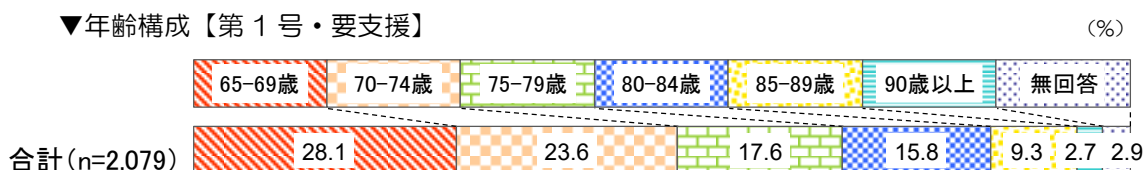
▼年齢構成【要介護（郵送）】



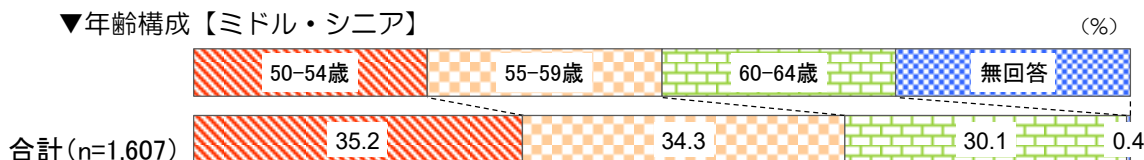
▼年齢構成【要介護（聞き取り）】



▼年齢構成【第1号・要支援】



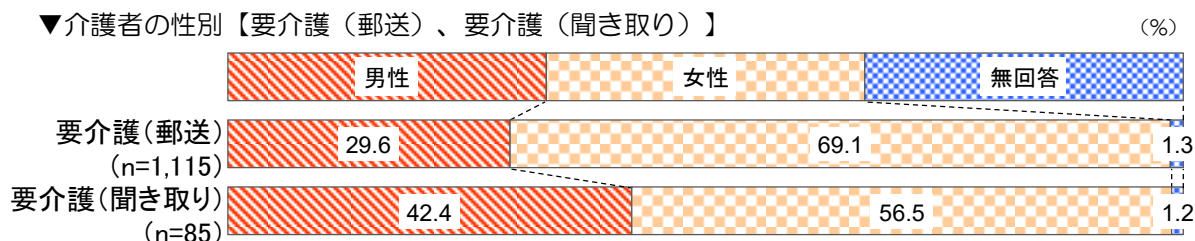
▼年齢構成【ミドル・シニア】



4. 介護者の性別

〔要介護（郵送）〕では、「女性」が69.1%、〔要介護（聞き取り）〕では「女性」が56.5%といずれも「男性」の割合を上回っています。

▼介護者の性別【要介護（郵送）、要介護（聞き取り）】

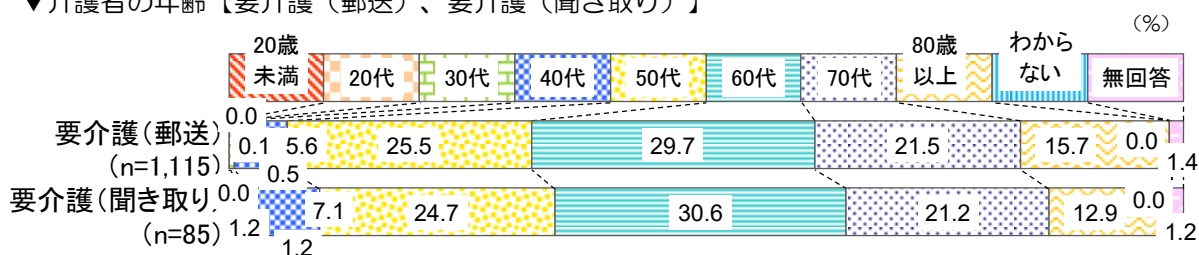


5. 介護者の年齢

〔要介護（郵送）〕では、「50代」が25.5%、「60代」が29.7%、〔要介護（聞き取り）〕では「50代」が24.7%、「60代」が30.6%となっています。

また、〔要介護（郵送）〕では「70代以上」が37.2%、〔要介護（聞き取り）〕では「70代以上」が34.1%となっています。

▼介護者の年齢【要介護（郵送）、要介護（聞き取り）】



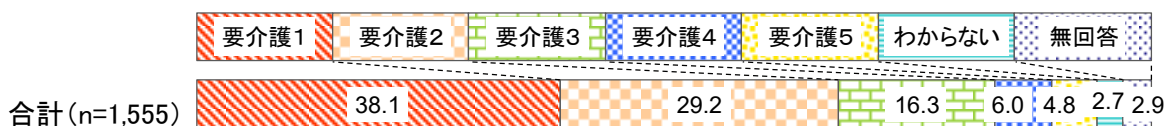
6. 要支援・要介護度

〔要介護（郵送）〕では「要介護1」「要介護2」が合わせて67.3%、「要介護3」～「要介護5」が27.1%となっています。

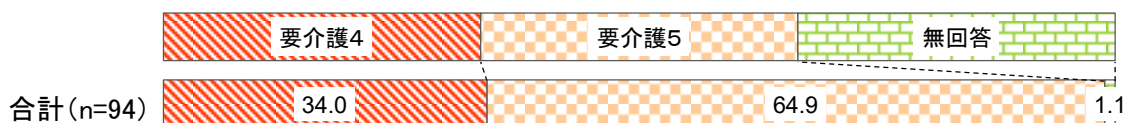
〔要介護（聞き取り）〕では「要介護4」が34.0%、「要介護5」が64.9%となっています。

〔第1号・要支援〕では、要支援認定を受けている割合は、6.3%となっています。

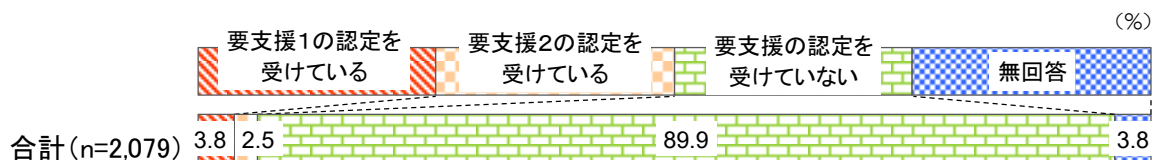
▼要支援・要介護度【要介護（郵送）】



▼要支援・要介護度【要介護（聞き取り）】



▼要支援認定構成【第1号・要支援】



7. 世帯構成

〔要介護（郵送）〕では、「子（と同居）」が667人で最も多く、次いで「配偶者（と同居）」が616人、「一人暮らし」が368人となっています。

〔要介護（聞き取り）〕では、「単身世帯」が13.8%、「夫婦のみ」が22.3%となっています。

〔第1号・要支援〕では、「一人暮らし」が24.0%、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上、64歳以下合わせて）」が42.0%となっています。

性別にみると、〔要介護（郵送）〕では、「配偶者」と同居する人数は、男性374人、女性242人となっています。「子」と同居する人数は、男性182人、女性485人となっています。

〔要介護（聞き取り）〕では、男性の世帯構成は「夫婦のみ」「その他」がほぼ同じ割合（48.0%）となっています。女性の世帯構成は「その他」が69.6%、「単身世帯」が17.4%となっています。

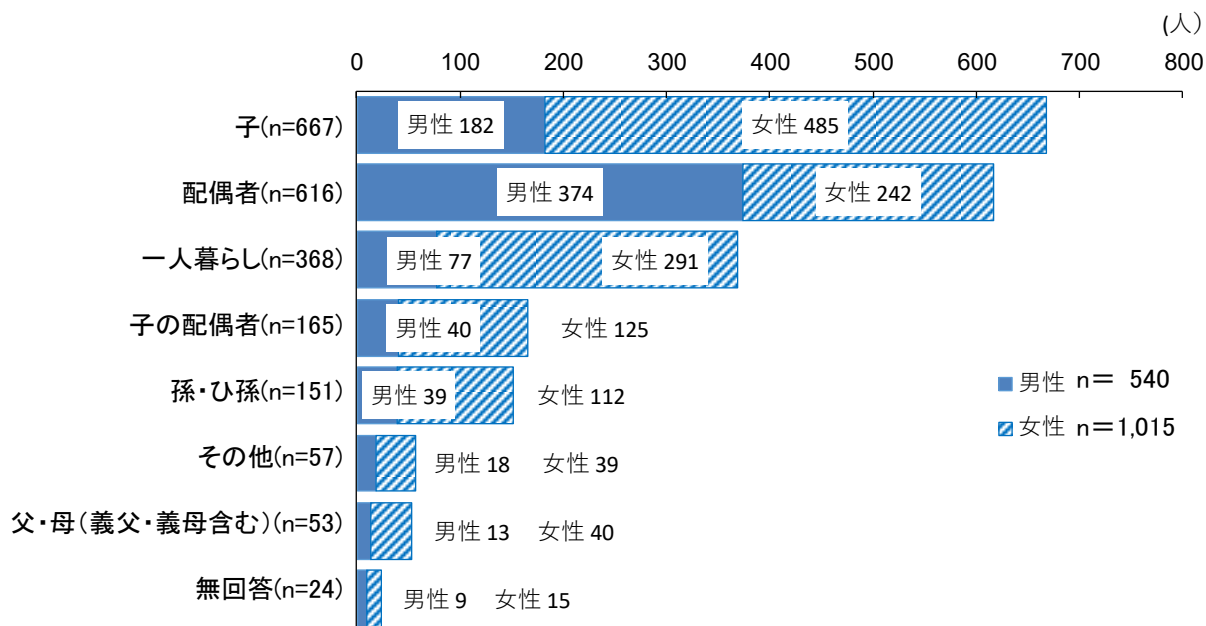
〔第1号・要支援〕では、男女とも「単身世帯」は2割（男性20.8%、女性26.4%）、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上、64歳以下合わせて）」は男性51.2%、女性34.8%と男性における「夫婦2人暮らし」割合が多くなっています。「息子・娘との2世帯」は、男性10.4%、女性19.3%と、女性における「息子・娘との2世帯」割合が多くなっています。

（次ページ図参照）

▼世帯構成【要介護（郵送）】（いくつでも可）

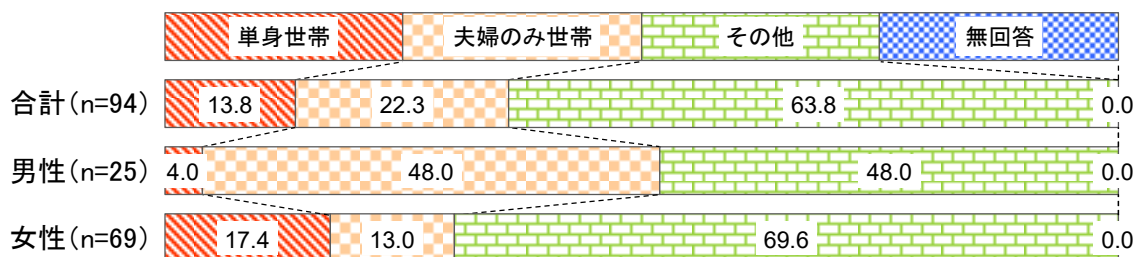
要介護（郵送）

（合計 n=1,555）



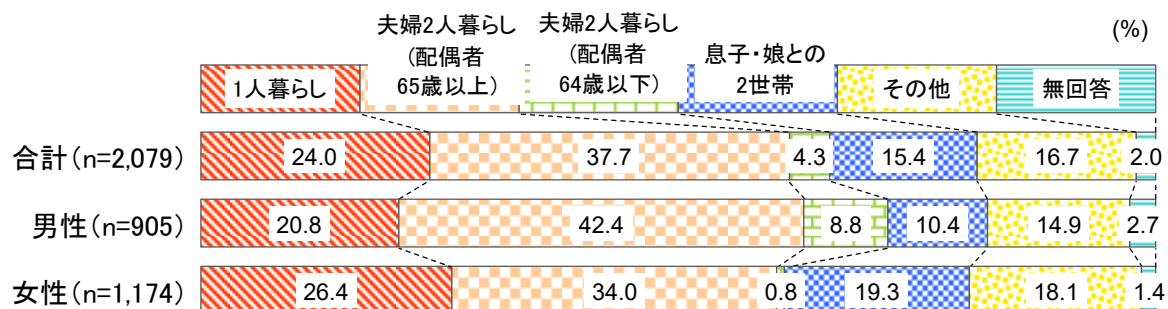
▼世帯構成【要介護（聞き取り）】

(%)



▼世帯構成【第1号・要支援】

(%)

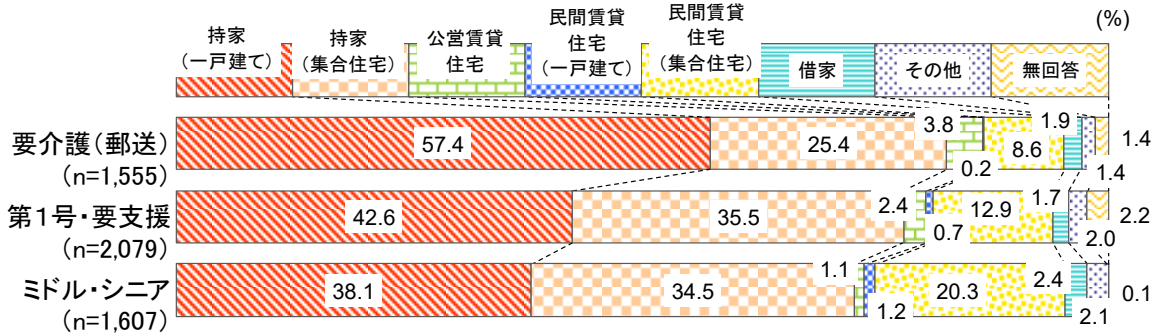


(2) 住まいについて

1. 住居形態

〔要介護（郵送）〕では「持家（一戸建て）」が57.4%と半数を超えています。〔第1号・要支援〕では「持家（一戸建て）」が42.6%、「持家（集合住宅）」が35.5%となっています。〔ミドル・シニア〕では、「持家（一戸建て）」が38.1%、「持家（集合住宅）」が34.5%となっています。

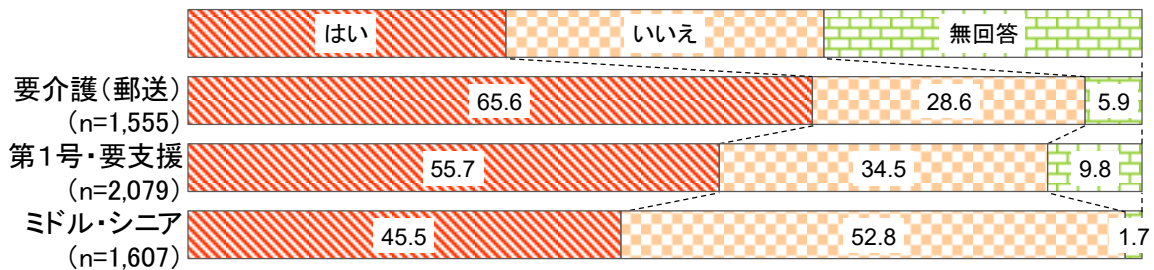
▼住居形態【要介護（郵送）、第1号・要支援、ミドル・シニア】



2. 現在の住まいは、今後介護が必要な状態になった場合に、住み続けられる住まいか

〔要介護（郵送）〕では「はい（住み続けられる住まいである）」が65.6%、〔第1号・要支援〕では「はい（住み続けられる住まいである）」が55.7%といずれも半数を超えているのに対し、〔ミドル・シニア〕では「はい（住み続けられる住まいである）」は45.5%となっています。

▼住み続けられる住まいか【要介護（郵送）、第1号・要支援、ミドル・シニア】

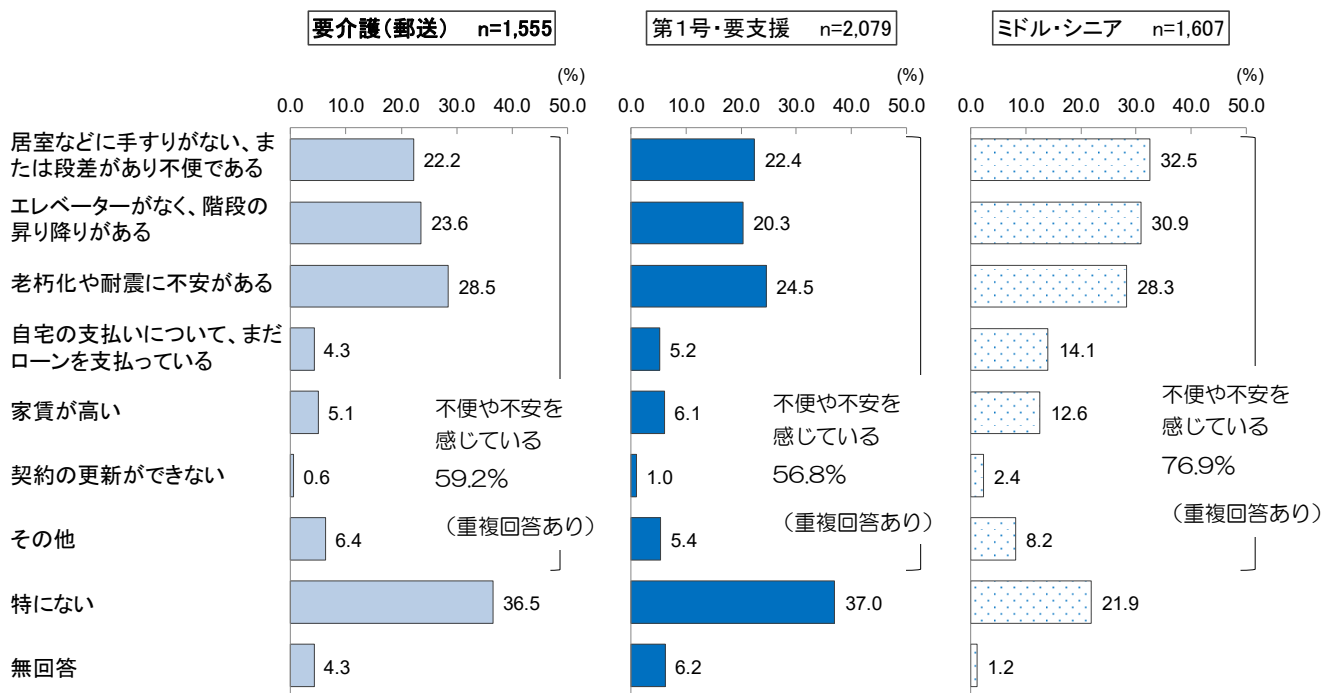


3. 住まいについて不便や不安を感じていること（いくつでも可）

住まいについて不便や不安を感じている割合は、〔ミドル・シニア〕が76.9%で最も多く、次いで〔要介護（郵送）〕が59.2%、〔第1号・要支援〕が56.8%となっています。

住まいについて不便や不安を感じていることについては、〔要介護（郵送）〕、〔第1号・要支援〕とも「老朽化や耐震に不安がある」が最も多くなっています（要介護：28.5%、第1号・要支援：24.5%）。〔ミドル・シニア〕では、「居室などに手すりがない、または段差があり不便」が32.5%で最も多くなっています。

▼住まいについて不便や不安を感じていること（いくつでも可）



※ 「不便や不安を感じている」=100%－「特にない」－「無回答」

(3) 日常生活について

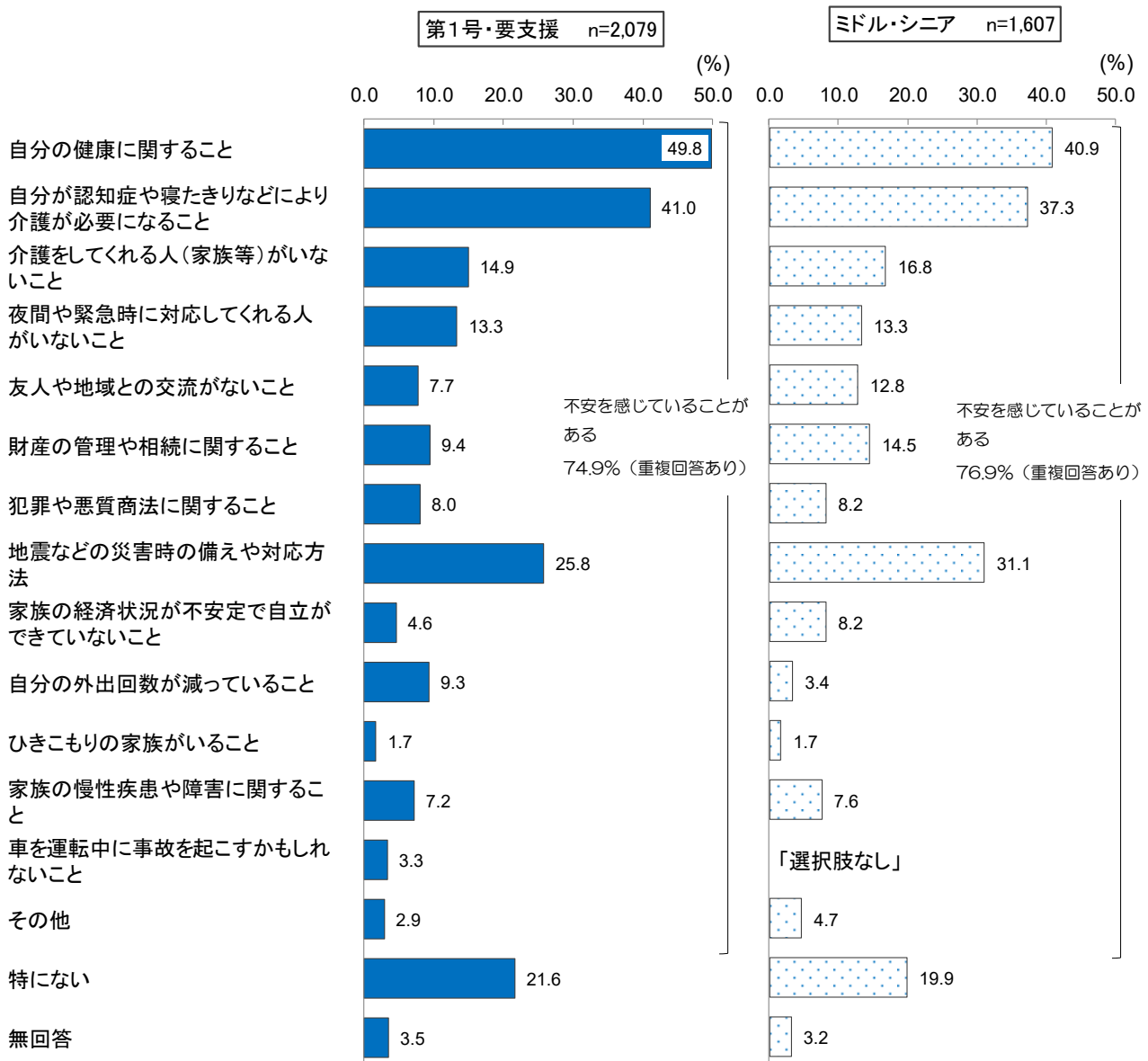
1. 現在の生活上の不安（いくつでも可）

現在の生活上不安を感じていることがあるとする割合は、〔第1号・要支援〕が74.9%、〔ミドル・シニア〕が76.9%となっています。

〔第1号・要支援〕、〔ミドル・シニア〕ともに「自分の健康に関すること」が最も多く、〔第1号・要支援〕が約半数（49.8%）、〔ミドル・シニア〕が40.9%となっています。

次いで多い項目では、〔第1号・要支援〕、〔ミドル・シニア〕ともに「自分が認知症や寝たきりなどにより介護が必要になること」が〔第1号・要支援〕が41.0%、〔ミドル・シニア〕が37.3%となっています。

▼現在の生活上の不安（いくつでも可）



※ 「不安を感じていることがある」=100%－「特になし」－「無回答」

(4) 高齢者あんしん相談センターについて

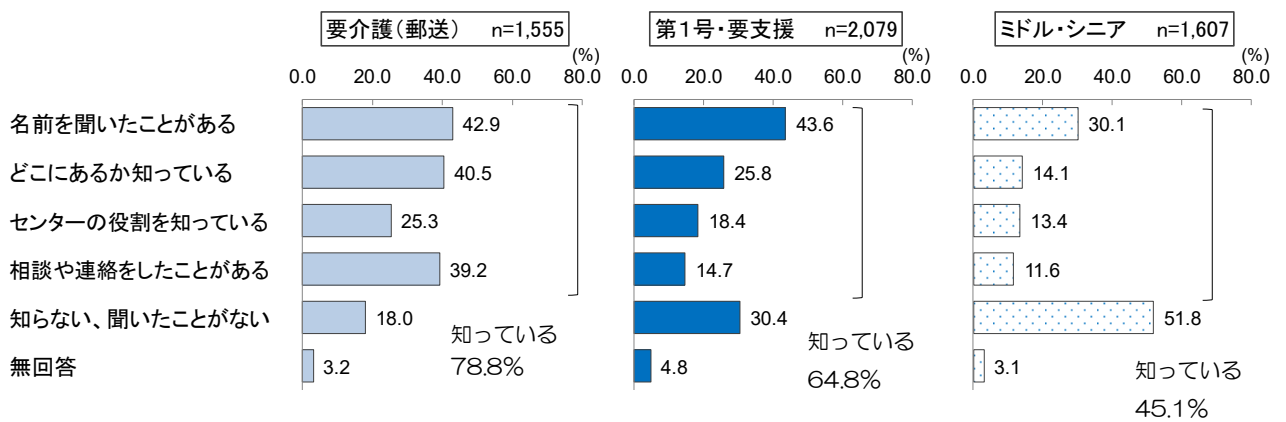
1. 高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）の認知度（いくつでも可）

高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）について、「知っている」とする割合は、〔要介護（郵送）〕が78.8%で最も多く、次いで〔第1号・要支援〕が64.8%、〔ミドル・シニア〕が45.1%となっています。

〔要介護（郵送）〕、〔第1号・要支援〕ともに、「名前を聞いたことがある」がそれぞれ42.9%、43.6%とほぼ同じ割合となっています。

〔要介護（郵送）〕は、「どこにあるか知っている」が40.5%、「相談や連絡をしたことがある」が39.2%と、4割前後となっています。

▼高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）の認知度（いくつでも可）



※ 「知っている」=100%－「知らない、聞いたことがない」－「無回答」

高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）の認知度について、圏域別にみると、〔要介護（郵送）〕では、「富坂地区」で「名前を聞いたことがある」が47.1%と他の圏域より多く、「大塚地区」で「どこにあるか知っている」が47.6%と他の圏域より多くなっています。また、「大塚地区」で「相談や連絡をしたことがある」が46.9%と他の圏域より多くなっています。

〔第1号・要支援〕では、「富坂地区」で「名前を聞いたことがある」が49.6%と他の圏域より多く、「駒込地区」では、「どこにあるか知っている」が30.3%と他の圏域より多くなっています。

〔ミドル・シニア〕では、「駒込地区」で、「名前を聞いたことがある」が33.2%、「どこにあるか知っている」が19.7%と他の圏域より多くなっています。

(次ページ表参照)

▼高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）の認知度/圏域別（いくつでも可）

単位：％

	圏域	回答者数（人）	名前を聞いたことがある	どこにあるか知っている	センターの役割を知っている	相談や連絡をしたことがある	知らない、聞いたことがない	無回答
調査全体	合計	5,241	39.2	26.6	18.9	21.0	33.3	3.8
	富坂地区	1,671	42.1	23.5	17.2	17.6	34.4	3.2
	大塚地区	1,117	36.5	28.2	19.1	22.4	35.4	2.6
	本富士地区	1,153	40.0	23.6	19.3	20.9	32.7	4.9
	駒込地区	1,300	37.3	31.7	20.7	24.2	30.6	4.5
要介護（郵送）	合計	1,555	42.9	40.5	25.3	39.2	18.0	3.2
	富坂地区	480	47.1	35.8	22.3	32.1	21.3	2.5
	大塚地区	307	41.4	47.6	27.4	46.9	16.9	0.7
	本富士地区	342	45.3	36.3	25.7	39.2	15.2	4.4
	駒込地区	426	37.3	43.9	26.8	41.5	17.4	4.7
第1号・要支援	合計	2,079	43.6	25.8	18.4	14.7	30.4	4.8
	富坂地区	670	49.6	24.5	18.8	14.5	27.6	3.7
	大塚地区	454	38.5	25.6	17.0	13.2	36.1	3.7
	本富士地区	457	43.3	23.0	17.9	13.1	30.6	6.8
	駒込地区	498	40.4	30.3	19.7	17.7	28.9	5.2
ミドル・シニア	合計	1,607	30.1	14.1	13.4	11.6	51.8	3.1
	富坂地区	521	27.8	10.9	10.4	8.3	55.3	3.3
	大塚地区	356	29.8	14.9	14.6	12.9	50.3	2.8
	本富士地区	354	30.5	12.1	15.0	13.3	52.3	2.8
	駒込地区	376	33.2	19.7	15.2	13.3	47.9	3.5

※ 参考：平成28年度調査結果

▼高齢者あんしん相談センターの認知度及び利用の有無（複数回答）/圏域別 単位：％

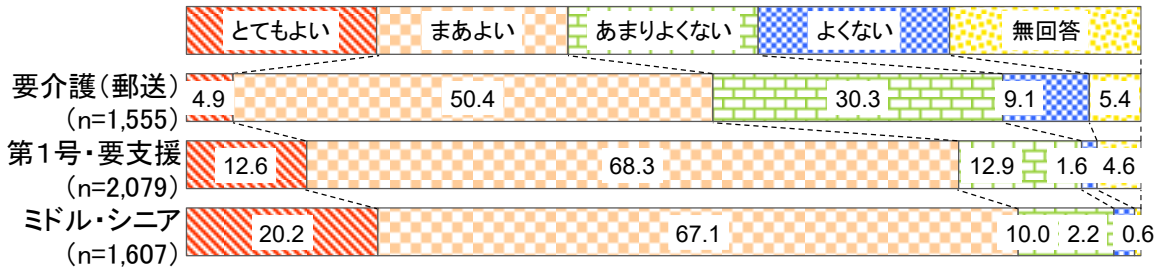
項目	回答者数（人）	名前を聞いたことがある	どこにあるか知っている	センターの役割を知っている	相談や連絡をしたことがある	知らない、聞いたことがない	無回答	
調査全体	5,611	46.9	29.9	21.3	17.1	29.5	4.6	
圏域別	富坂地区	1,747	46.5	27.5	22.2	15.7	30.5	5.1
	大塚地区	1,244	45.6	30.5	20.7	17.1	30.7	4.7
	本富士地区	1,250	48.1	28.5	20.6	17.1	29.9	3.8
	駒込地区	1,370	47.4	33.9	21.4	18.7	26.9	4.7

(5) 健康・介護予防について

1. 現在の健康状況

「とてもよい」「まあよい」を合わせた「(健康状況が)よい」の割合は、〔ミドル・シニア〕は87.3%で最も多く、〔第1号・要支援〕は80.9%、〔要介護(郵送)〕は55.3%となっています。

▼現在の健康状況【要介護(郵送)、第1号・要支援、ミドル・シニア】 (％)



2. かかりつけ医・歯科医・薬局の有無(いくつでも可)

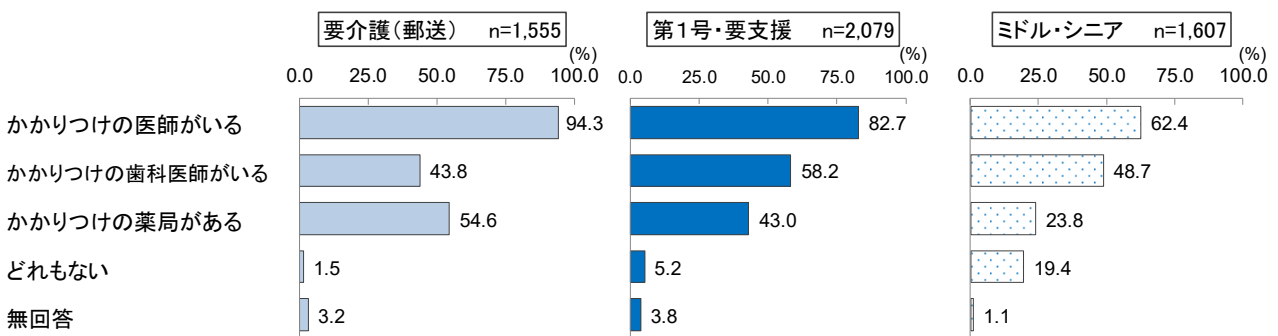
「かかりつけの医師がいる」は、〔要介護(郵送)〕では94.3%と最も多く、〔第1号・要支援〕は82.7%、〔ミドル・シニア〕は62.4%となっています。

「かかりつけの歯科医師がいる」は、〔第1号・要支援〕が58.2%で最も多く、〔ミドル・シニア〕が48.7%、〔要介護(郵送)〕が43.8%となっています。

「かかりつけの薬局がある」は、〔要介護(郵送)〕が54.6%で最も多く、〔第1号・要支援〕が43.0%、〔ミドル・シニア〕が23.8%となっています。

また、〔ミドル・シニア〕は「どれもない」が19.4%と他の対象者よりも多くなっています。

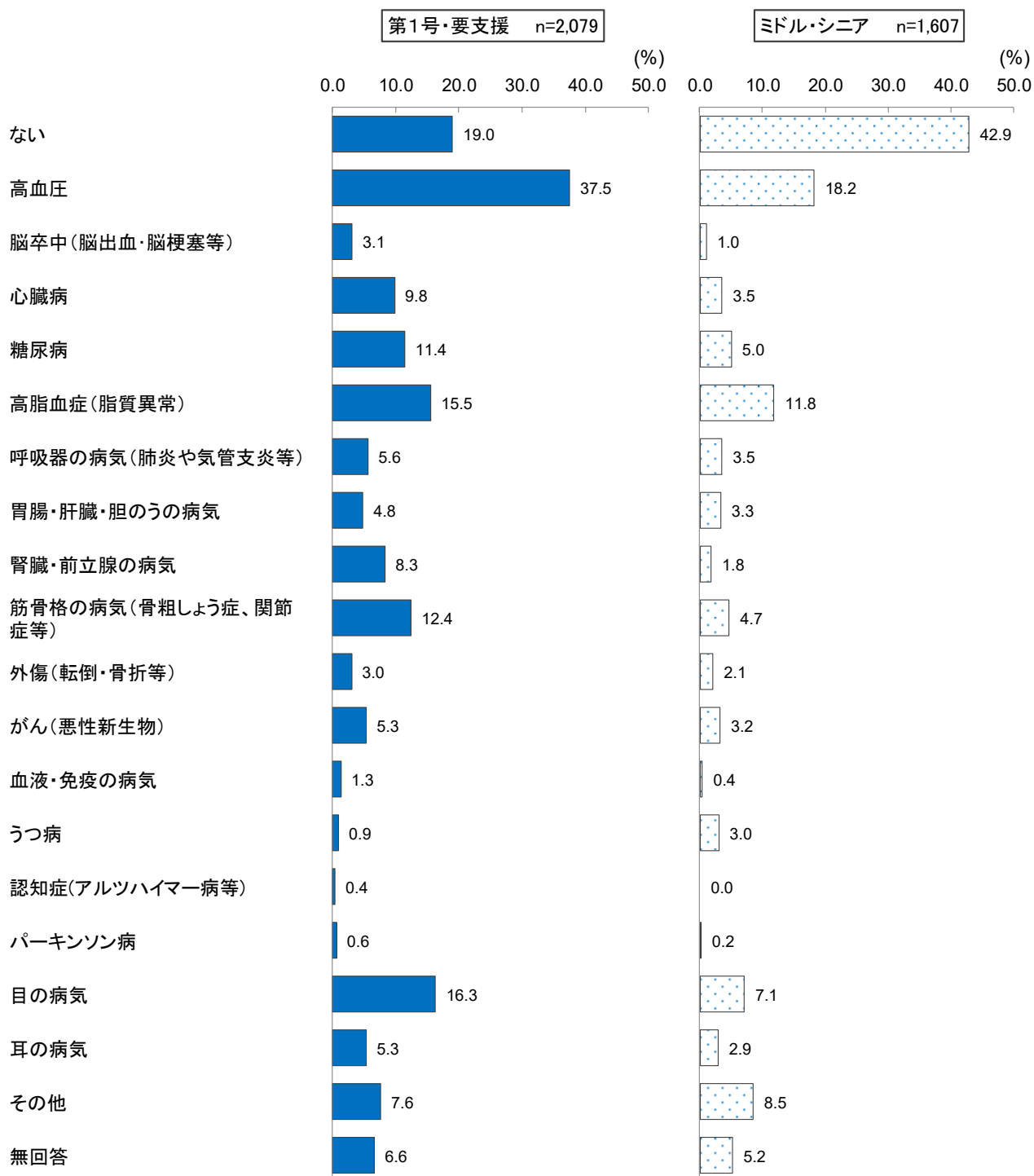
▼かかりつけ医・歯科医・薬局の有無(いくつでも可)



3. 現在治療中、または後遺症のある病気（いくつでも可）

〔第1号・要支援〕では、「高血圧」が37.5%で最も多く、次いで「ない」（19.0%）、「目の病気」（16.3%）、「高脂血症（脂質異常）」（15.5%）の順となっています。〔ミドル・シニア〕では、「ない」が42.9%で最も多く、次いで「高血圧」（18.2%）、「高脂血症（脂質異常）」（11.8%）の順となっています。

▼現在治療中、または後遺症のある病気（いくつでも可）

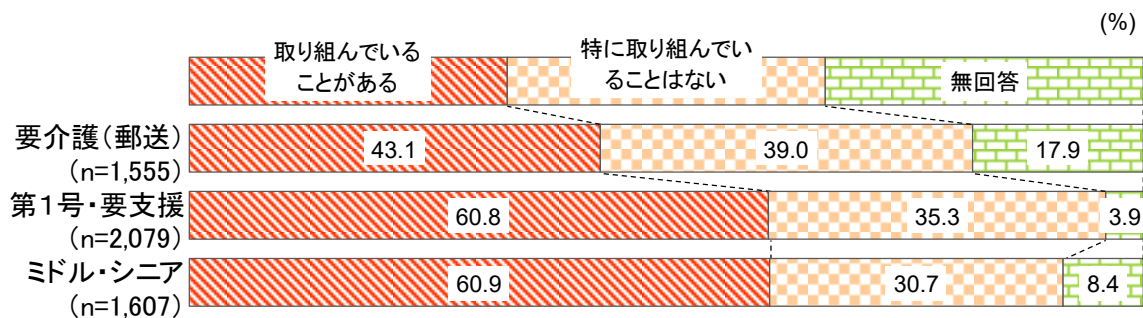


4. 健康維持・増進、介護予防への取り組み状況

①取組状況

「（健康維持・増進、介護予防に）取り組んでいることがある」とする割合は、〔第1号・要支援〕で60.8%、〔ミドル・シニア〕で60.9%とほぼ同じ割合となっています。〔要介護（郵送）〕では、43.1%と、他の対象者に比べて少なくなっています。

▼健康維持・増進、介護予防への取組状況【要介護（郵送）、第1号・要支援、ミドル・シニア】

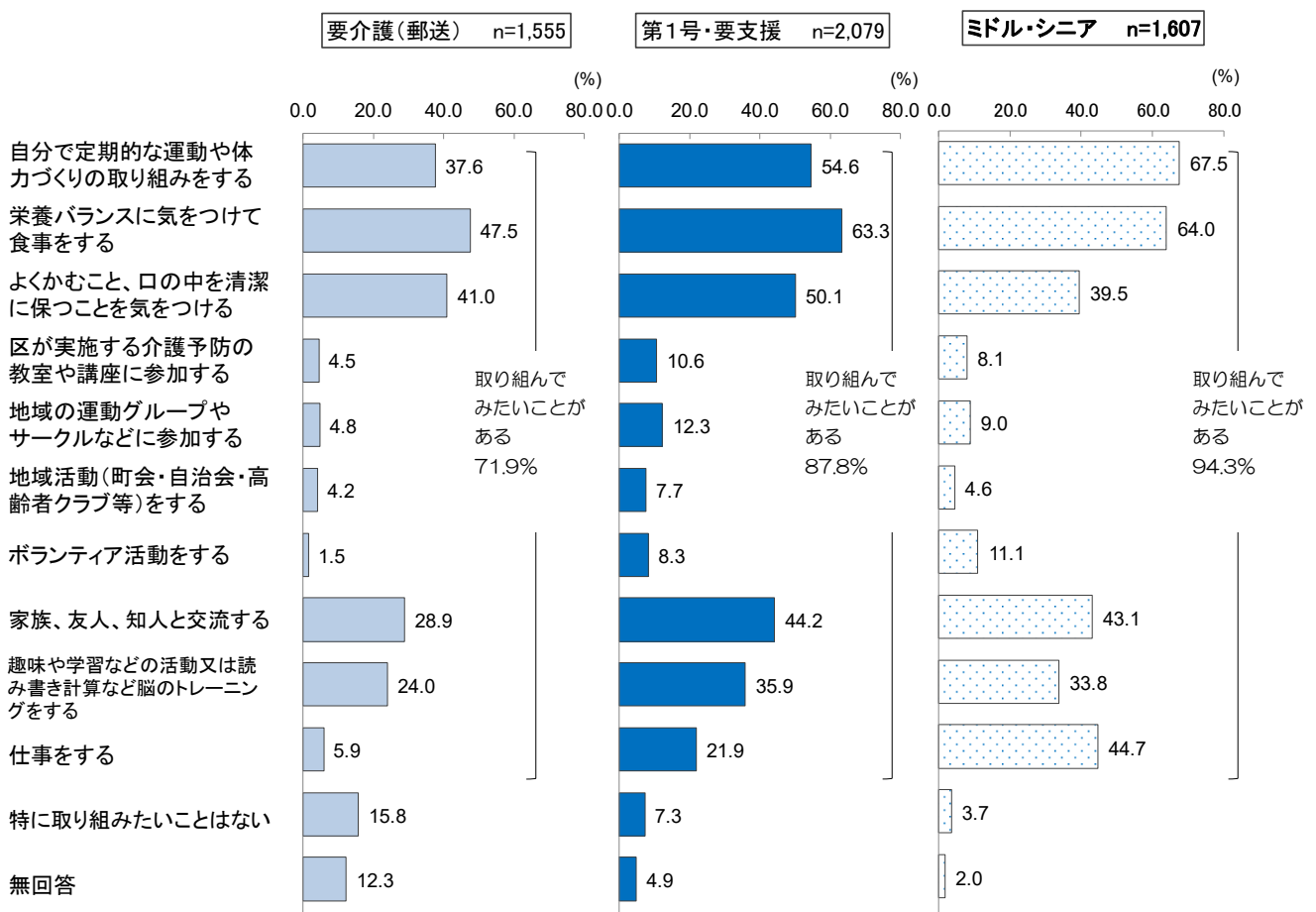


②健康の維持・増進や介護予防のため、今後取り組んでみたいこと（いくつでも可）

今後取り組んでみたいことがあるとする割合は、〔ミドル・シニア〕では、94.3%と他の対象者に比べて最も多くなっています。次いで〔第1号・要支援〕が87.8%、〔要介護（郵送）〕が71.9%となっています。

今後取り組んでみたい内容では、〔ミドル・シニア〕では、「自分で定期的な運動や体力づくりの取り組みをする」が67.5%で最も多くなっています。〔第1号・要支援〕、〔要介護（郵送）〕では、「栄養バランスに気をつけて食事をする」がそれぞれ63.3%、47.5%と最も多くなっています。

▼健康維持・増進、介護予防のため今後取り組んでみたいこと（いくつでも可）



※ 「取り組んでみたいことがある」=100%－「特に取り組みたいことはない」－「無回答」

5. 運転状況、免許返納について

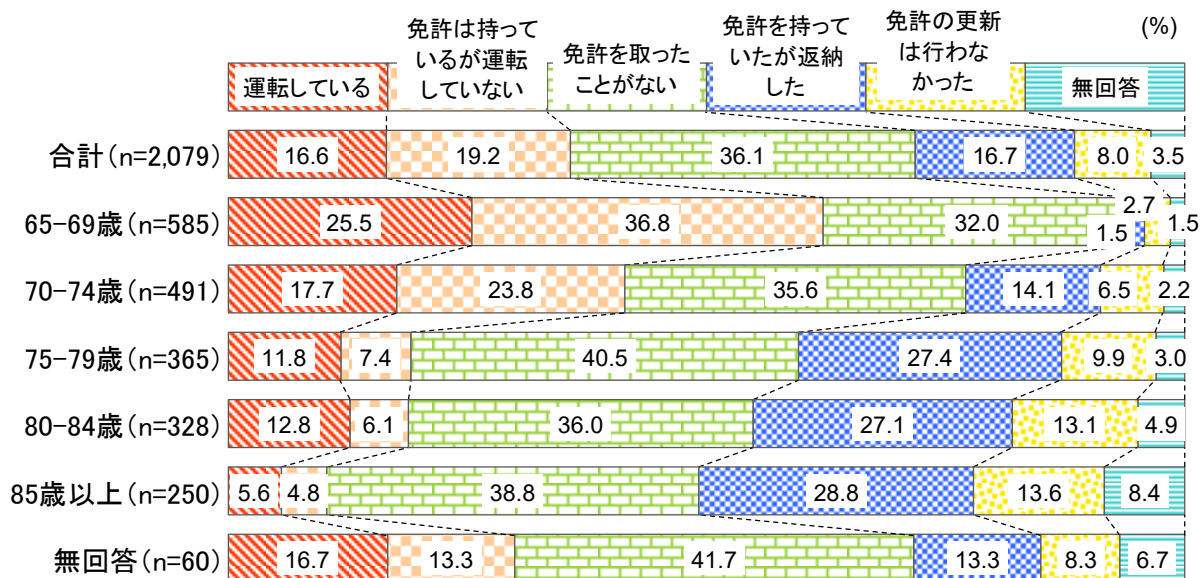
運転状況、免許返納については、第1号・要支援の対象者の高齢者のうち16.7%は免許を返納、8.0%は免許の更新は行わなかった、となっています。一方、16.6%は運転しており、19.2%は免許は持っているが運転していない、となっており、免許を保有する割合は35.8%となっています。

①年齢別

「運転している」は、「65～69歳」では、25.5%ですが、「75～79歳」では11.8%と半減し、「85歳以上」では5.6%となっています。

「免許を持っていたが返納した」割合は、「65～69歳」では1.5%ですが、「85歳以上」では28.8%まで増えています。

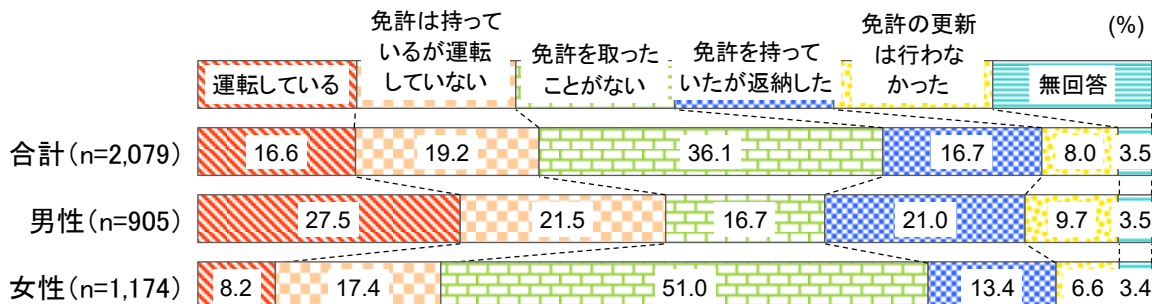
▼運転状況、免許返納について【第1号・要支援】（年齢別）



②性別

男性では、「運転している」は27.5%、「免許を持っていたが返納した」は21.0%となっています。女性では、「免許を取ったことがない」が51.0%で最も多く、「運転している」は8.2%、「免許を持っていたが返納した」は13.4%となっています。

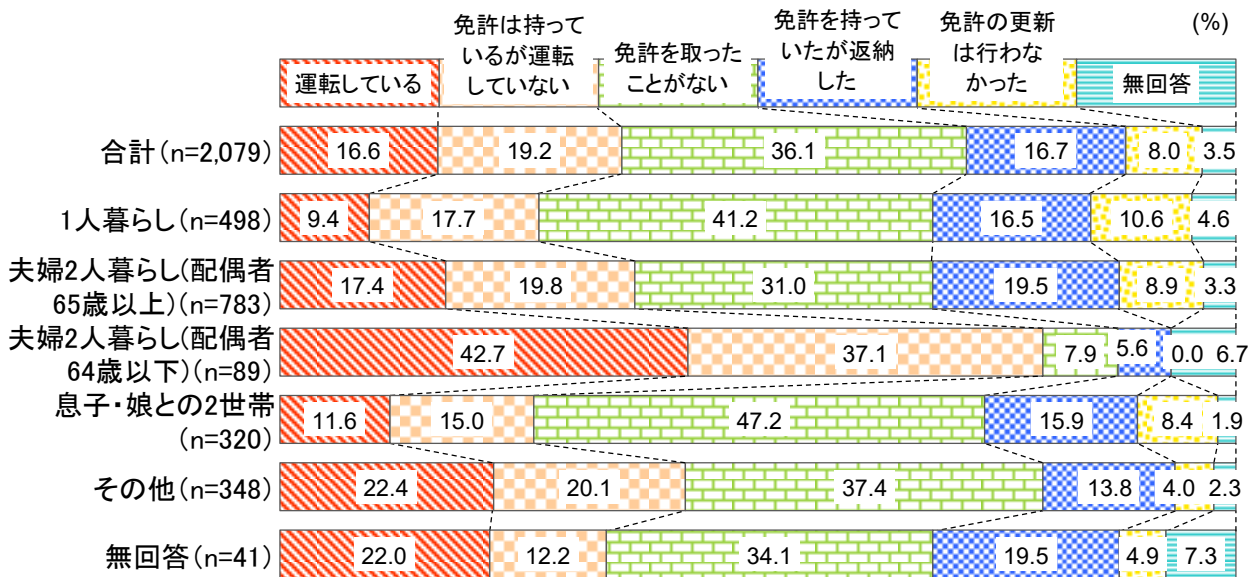
▼運転状況、免許返納について【第1号・要支援】（性別）



③家族構成別

「1人暮らし」では、「運転している」は9.4%、「免許を取ったことがない」が41.2%となっています。一方、「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」では、「運転している」は17.4%、「免許を持っていたが返納した」が19.5%となっています。「夫婦2人暮らし(配偶者64歳以下)」では、「運転している」は42.7%、「免許は持っているが運転していない」は37.1%となっています。このように、家族構成により「運転している」割合には違いがみられます。

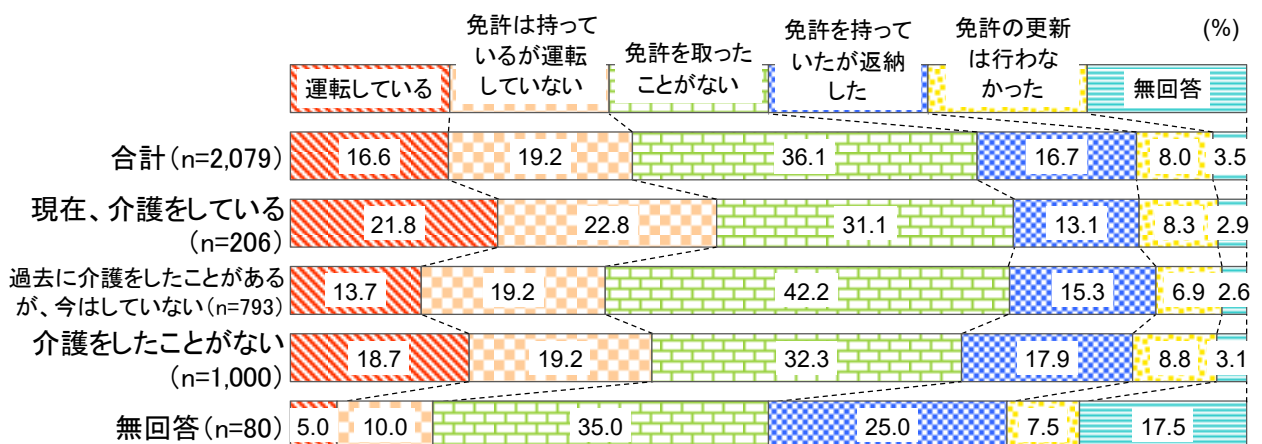
▼運転状況、免許返納について【第1号・要支援】(家族構成別)



④家族や身近な方の介護状況別

介護状況別にみると、「現在、介護をしている」高齢者では、「運転している」は21.8%と2割を超えています。また、「介護をしたことがない」高齢者では、「運転している」は18.7%となっています。

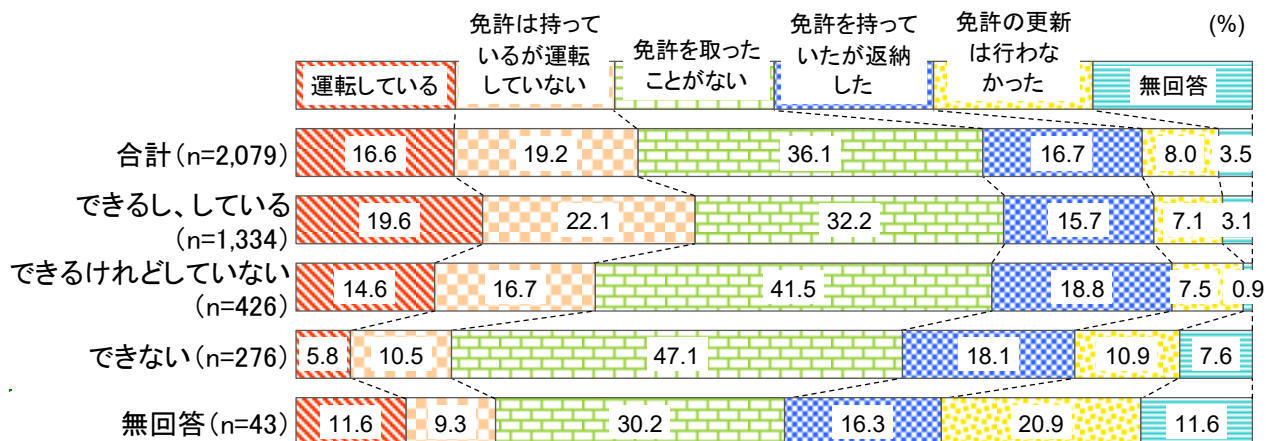
▼運転状況、免許返納について【第1号・要支援】(家族や身近な方の介護状況別)



⑤階段を手すりや壁につたわらずに昇っているか

階段の昇りについて、「手すりや壁を伝わずに昇り」のできている高齢者では、「運転している」は 19.6%、「免許は持っているが運転していない」は 22.1%と約2割となっています。一方、「(昇りの)できない」高齢者では、「運転している」は5.8%、「免許は持っているが運転していない」は 10.5%、「免許の更新は行わなかった」は 10.9%となっています。

▼運転状況、免許返納について【第1号・要支援】（階段昇り状況別）



(6) 認知症について

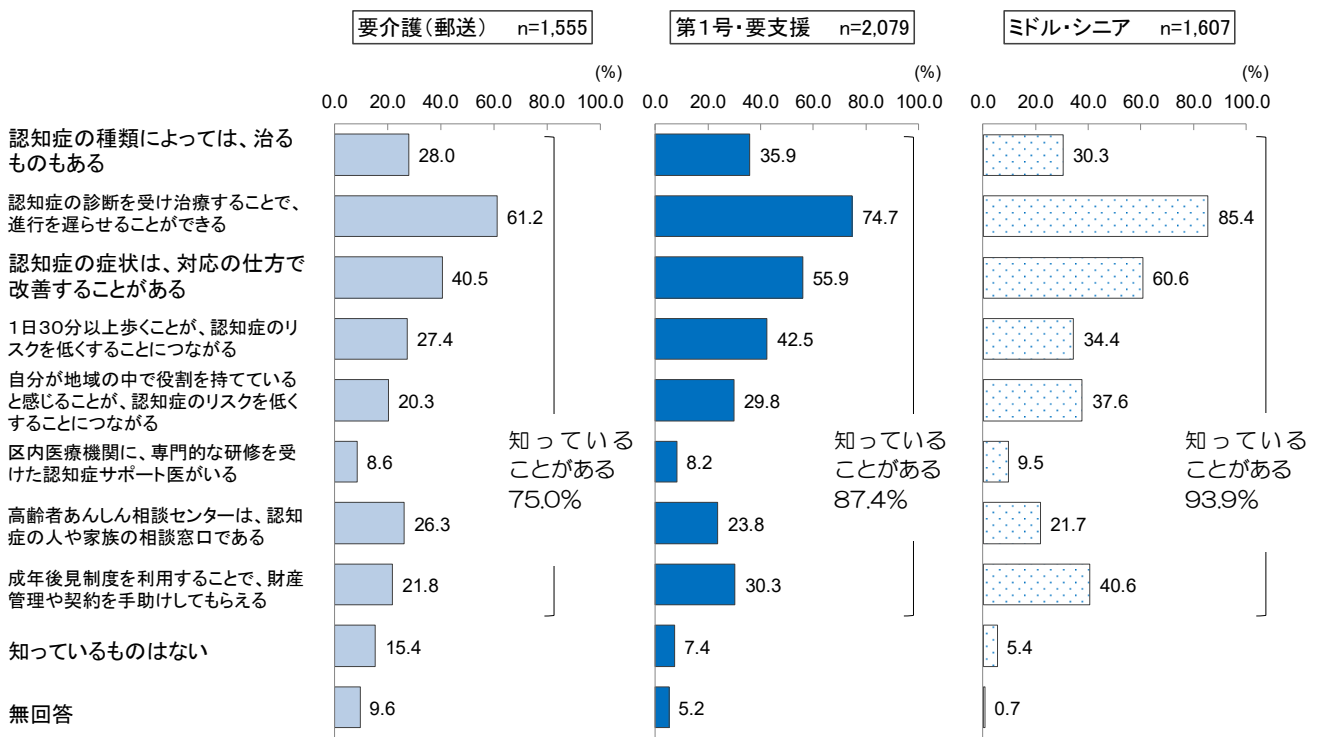
1. 認知症のケアや支援制度について知っていること（いくつでも可）

認知症のケアや支援制度について知っていることがある割合は、〔ミドル・シニア〕が93.9%で最も多く、次いで〔第1号・要支援〕が87.4%、〔要介護（郵送）〕が75.0%となっています。いずれの対象者においても「認知症の診断を受け治療することで、進行を遅らせることができる」が最も多く、〔ミドル・シニア〕が85.4%、〔第1号・要支援〕が74.7%、〔要介護（郵送）〕が61.2%となっています。

次いで多いのは、「認知症の症状は、対応の仕方改善することがある」で〔ミドル・シニア〕が60.6%、〔第1号・要支援〕が55.9%、〔要介護（郵送）〕が40.5%となっています。

3番目に多いのは、〔ミドル・シニア〕では「成年後見制度を利用することで、財産管理や契約を手助けしてもらえる」が40.6%、〔第1号・要支援〕では「1日30分以上歩くことが、認知症のリスクを低くすることにつながる」が42.5%、〔要介護（郵送）〕では「認知症の種類によっては、治るものもある」が28.0%となっています。

▼認知症のケアや支援制度について知っていること（いくつでも可）

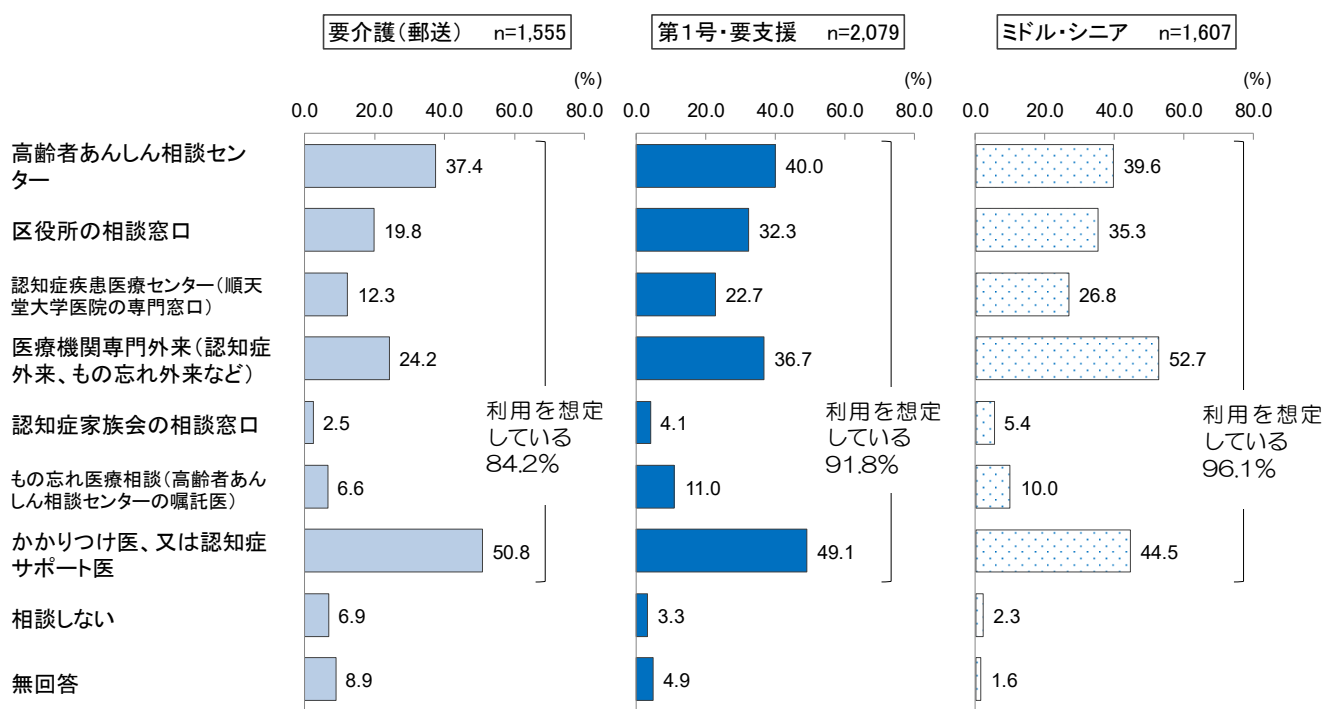


2. 利用が想定される認知症相談窓口について（いくつでも可）

認知症相談窓口に何らかの利用を想定している割合は、〔ミドル・シニア〕が96.1%で最も多く、次いで〔第1号・要支援〕が91.8%、〔要介護（郵送）〕が84.2%となっています。具体的な窓口では、〔ミドル・シニア〕では「医療機関専門外来（認知症外来、もの忘れ外来など）」が52.7%、〔第1号・要支援〕、〔要介護（郵送）〕では「かかりつけ医、又は認知症サポート医」がそれぞれ49.1%、50.8%と最も多くなっています。

次いで多い窓口は、〔ミドル・シニア〕では「かかりつけ医、又は認知症サポート医」が44.5%、〔第1号・要支援〕、〔要介護（郵送）〕では「高齢者あんしん相談センター」がそれぞれ40.0%、37.4%となっています。

▼利用が想定される認知症相談窓口について（いくつでも可）



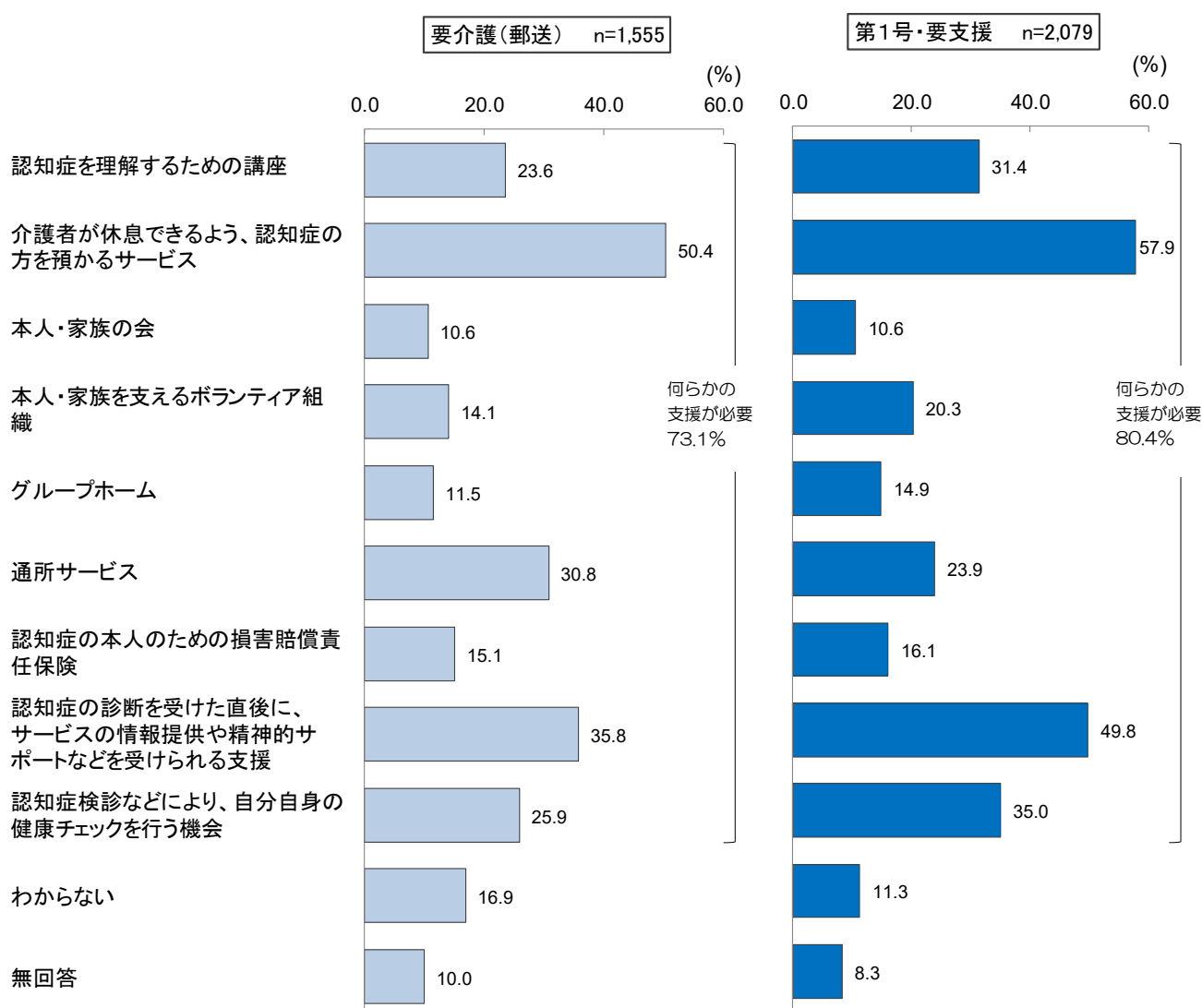
※ 「利用を想定している」＝100%－「相談しない」－「無回答」

3. 認知症に対する本人や家族への支援（必要と感じるもの）（いくつでも可）

認知症に対する本人や家族への支援については、〔第1号・要支援〕で80.4%、〔要介護（郵送）〕では73.1%が何らかの支援が必要と感じています。

具体的には、〔第1号・要支援〕では「介護者が休息できるよう、認知症の方を預かるサービス」が57.9%で最も多く、次いで「認知症の診断を受けた直後に、サービスの情報提供や精神的サポートなどを受けられる支援」が49.8%の順となっています。〔要介護（郵送）〕では、〔第1号・要支援〕と同様、「介護者が休息できるよう、認知症の方を預かるサービス」が50.4%で最も多く、次いで「認知症の診断を受けた直後に、サービスの情報提供や精神的サポートなどを受けられる支援」が35.8%の順となっています。

▼認知症に対する本人や家族への支援（必要と感じるもの）（いくつでも可）



※ 「何らかの支援が必要」=100%－「わからない」－「無回答」

(7) 就業について

1. 現在の就労状況と今後の就労意向

要介護者を介護する者における現在の就労状況は、「要介護（郵送）」の介護者においては、「フルタイムで働いている」は22.5%（男性31.2%、女性18.5%）、「パートタイムで働いている」は19.4%（男性11.2%、女性23.1%）となっています。このように、主介護者の4割（41.9%：「フルタイムで働いている」「パートタイムで働いている」の合計）は、就労継続しながら介護に携わっています。

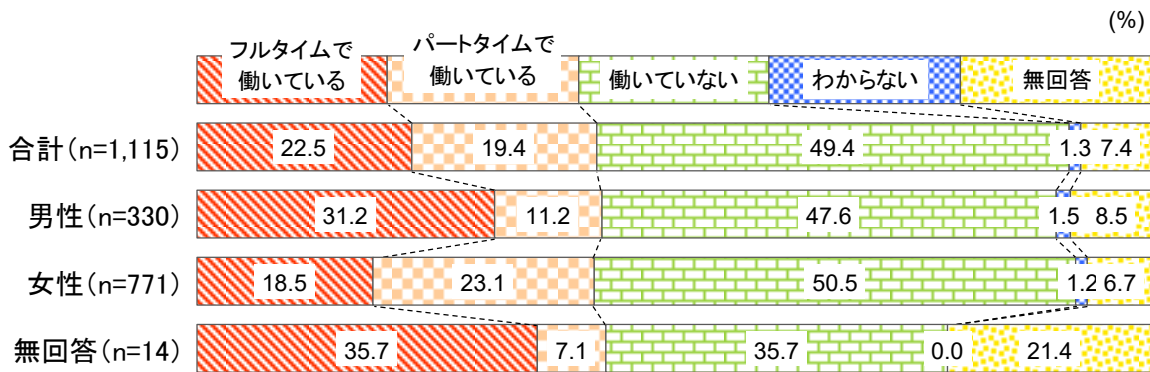
〔要介護（聞き取り）〕の介護者においては、「フルタイムで働いている」は16.5%（男性27.8%、女性8.3%）、「パートタイムで働いている」は10.6%（男性5.6%、女性14.6%）となっています。

今後の就労の意向については、〔第1号・要支援〕の高齢者では、「フルタイムでの勤務（例：常勤の社員）」は9.9%（男性15.4%、女性5.7%）、「パートタイムでの勤務（例：パート、アルバイト）」は13.9%（男性13.9%、女性14.0%）となっています。「仕事はしたいができない」は8.4%（男性8.1%、女性8.6%）となっています。

〔ミドル・シニア〕では、「フルタイムでの勤務」は26.9%（男性42.5%、女性15.9%）、「パートタイムでの勤務」は36.4%（男性26.4%、女性43.5%）となっています。

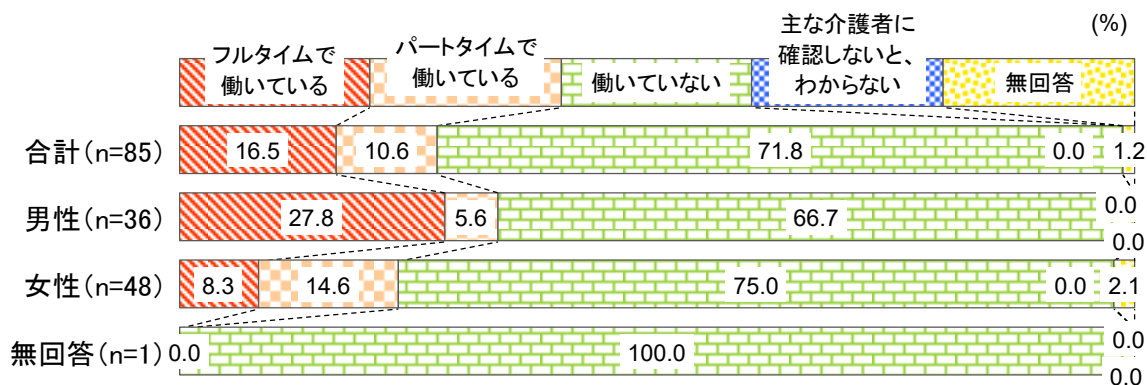
〔ミドル・シニア〕の年齢別では、「フルタイムでの勤務」は「50～54歳」では29.5%、「60～64歳」では25.2%となっています。一方、「パートタイムでの勤務」は、「50～54歳」では40.1%、「60～64歳」では32.2%となっています。また、「60～64歳」では「いきがい」就業が11.4%と1割台となっています。

▼現在の就労状況と今後の就労意向【要介護（郵送）】（※）



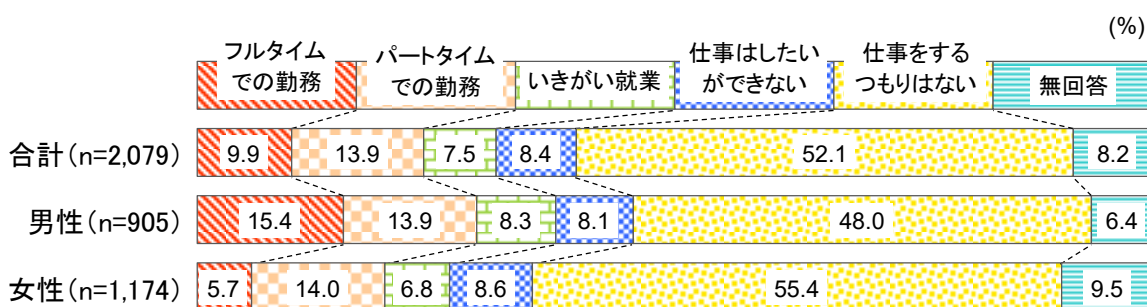
※介護者の就労状況

▼現在の就労状況と今後の就労意向【要介護（聞き取り）】（※）



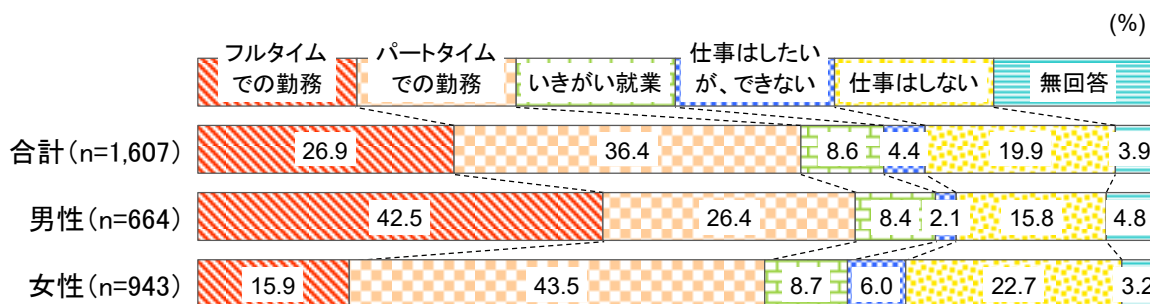
※介護者の就労状況

▼現在の就労状況と今後の就労意向【第1号・要支援】

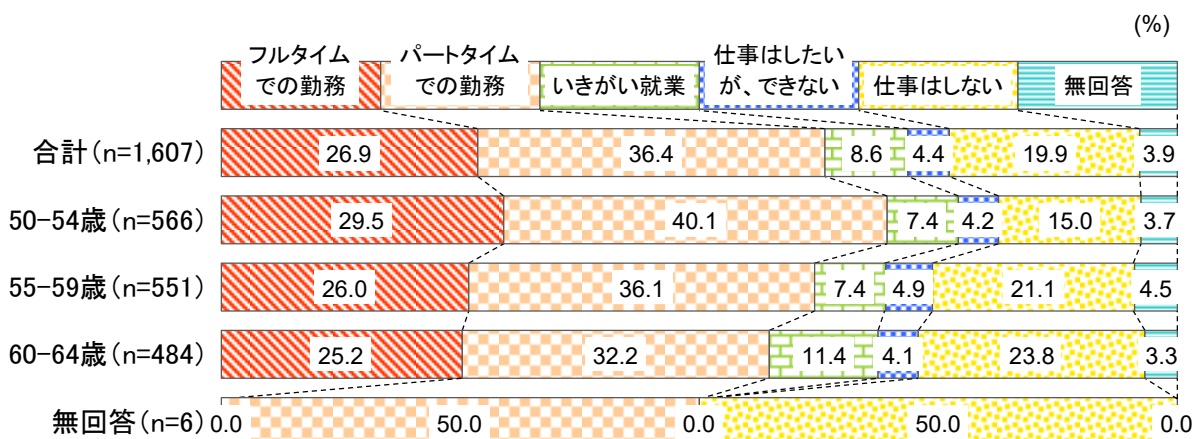


▼現在の就労状況と今後の就労意向【ミドル・シニア】

①性別



②年齢別



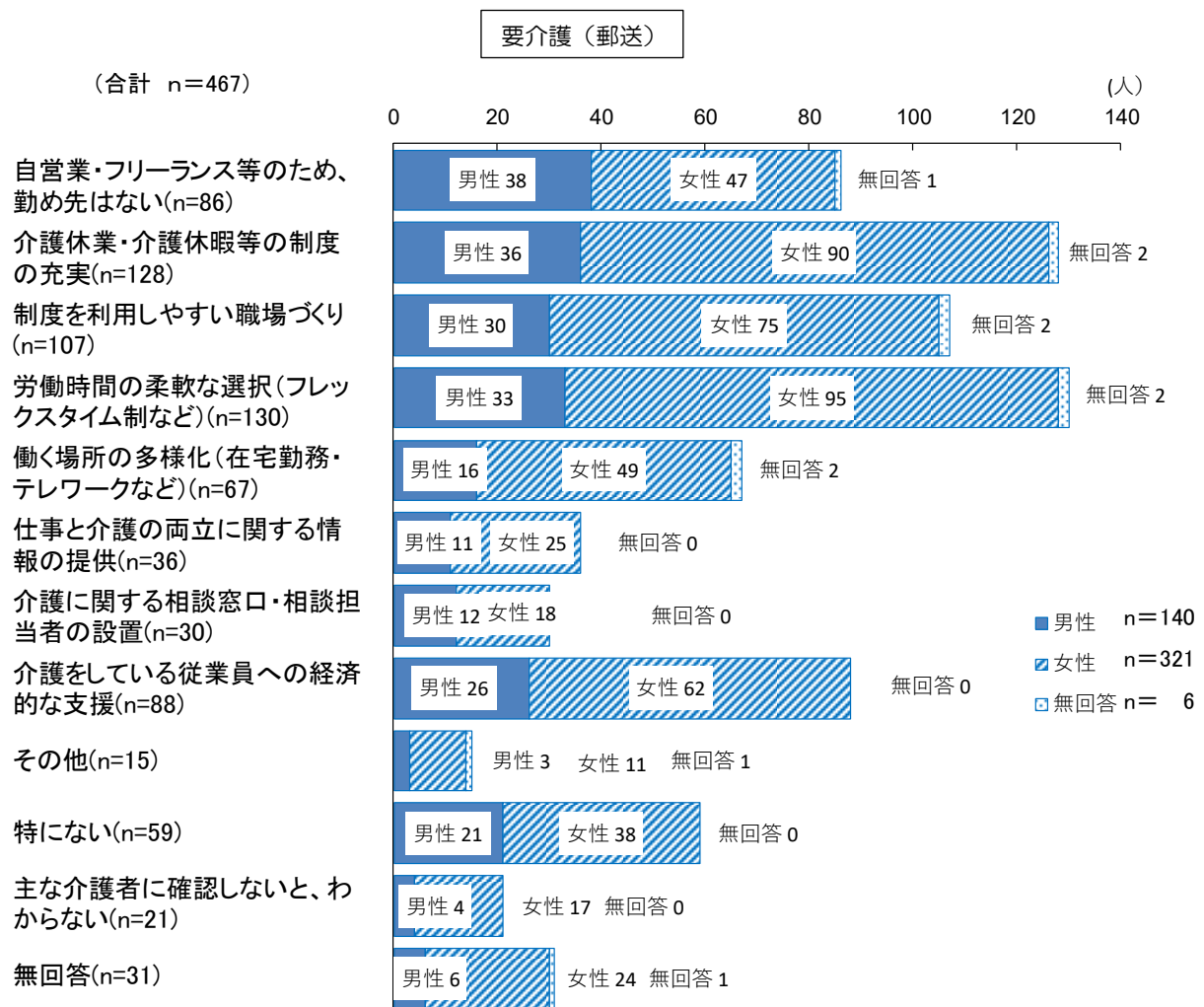
2. 就労継続支援（仕事と介護の両立）（3つまで可）

～勤務先からどのような支援があれば仕事と介護の両立に効果があるか～

〔要介護（郵送）〕の介護者については、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が130人（男性介護者33人、女性介護者95人、無回答2人）、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が128人（男性介護者36人、女性介護者90人、無回答2人）となっています。

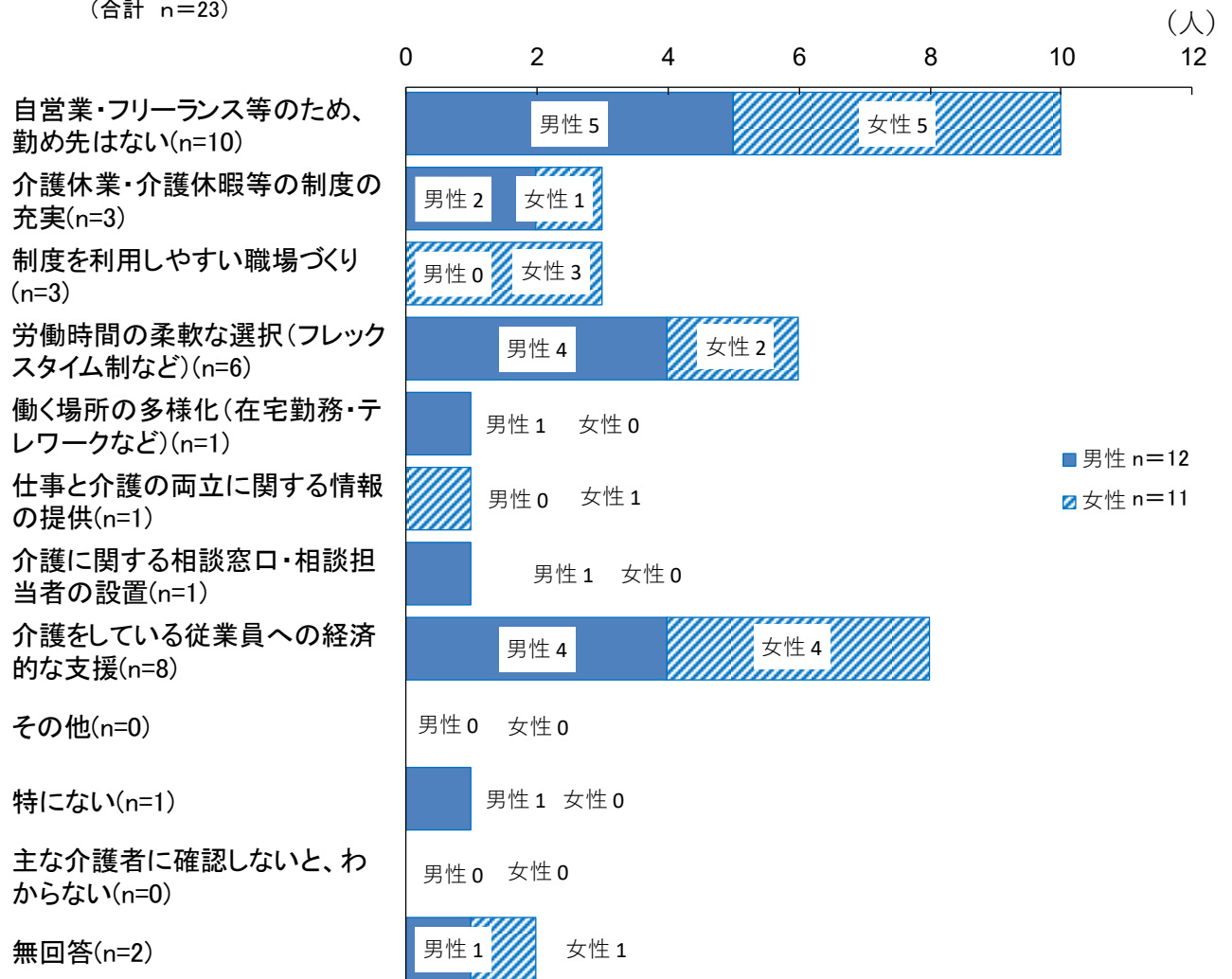
〔要介護（聞き取り）〕の介護者については、「介護をしている従業員への経済的な支援」が8人（男性介護者4人、女性介護者4人）と最も多く、次いで「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が6人（男性介護者4人、女性介護者2人）となっています（なお、「自営業・フリーランス等のため、勤め先はない」は10人となっています。）。

▼介護者の希望する就業支援【要介護（郵送）、要介護（聞き取り）】（3つまで可）



要介護（聞き取り）

（合計 n=23）



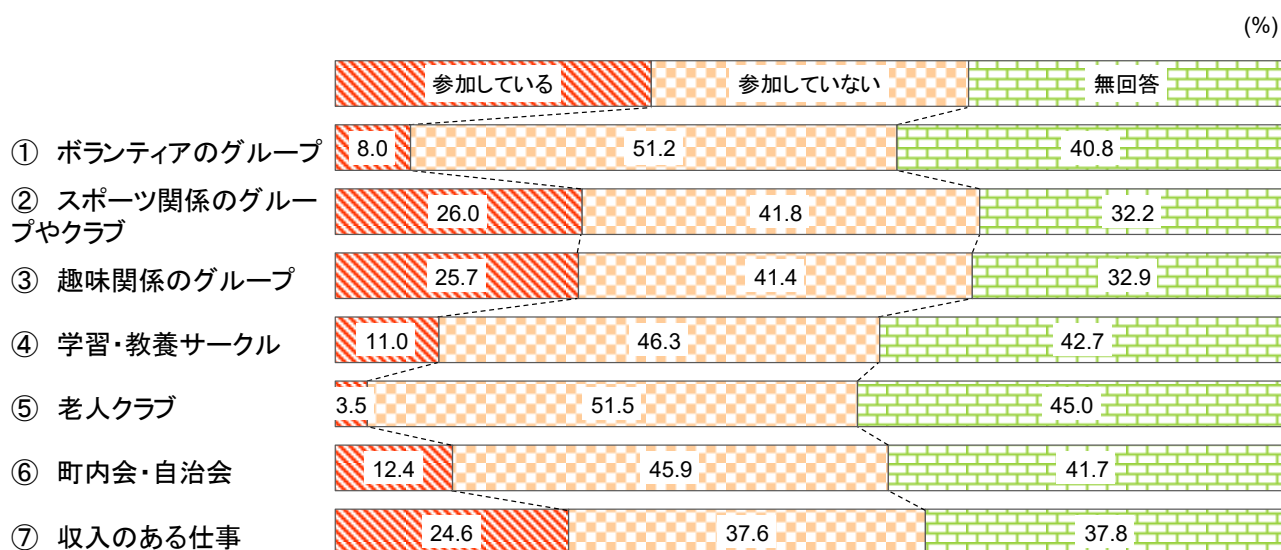
(8) 地域とのつながり・地域活動について

1. 参加状況・参加割合

【第1号・要支援】合計 (n=2,079)

「ボランティアのグループ」は 8.0%、「スポーツ関係のグループやクラブ」は 26.0%、「趣味関係のグループ」は 25.7%、「学習・教養サークル」は 11.0%、「老人クラブ」は 3.5%、「町内会・自治会」は 12.4%、「収入のある仕事」は、24.6%となっています。「スポーツ関係のグループやクラブ」、「趣味関係のグループ」、「収入のある仕事」の順に多くなっています。

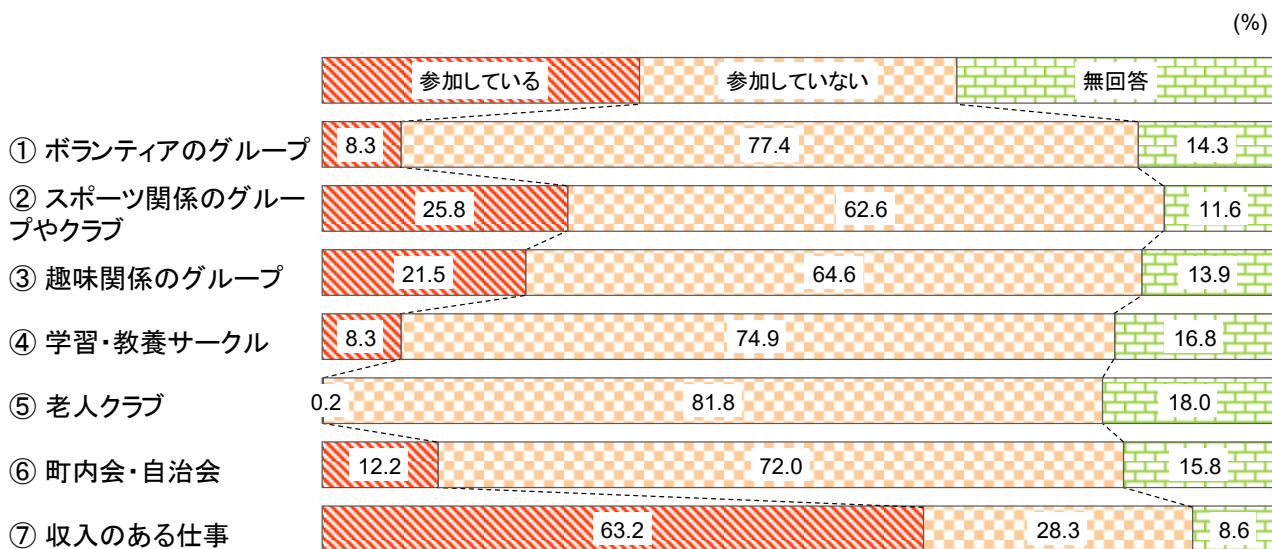
▼参加状況・参加割合【第1号・要支援】合計 (n=2,079)



【ミドル・シニア】合計 (n=1,607)

「ボランティアのグループ」は 8.3%、「スポーツ関係のグループやクラブ」は 25.8%、「趣味関係のグループ」は 21.5%、「学習・教養サークル」は 8.3%、「老人クラブ」は 0.2%、「町内会・自治会」は 12.2%、「収入のある仕事」は、63.2%となっています。「収入のある仕事」、「スポーツ関係のグループやクラブ」、「趣味関係のグループ」の順に多くなっています。

▼参加状況・参加割合【ミドル・シニア】合計 (n=1,607)



(9) 介護について

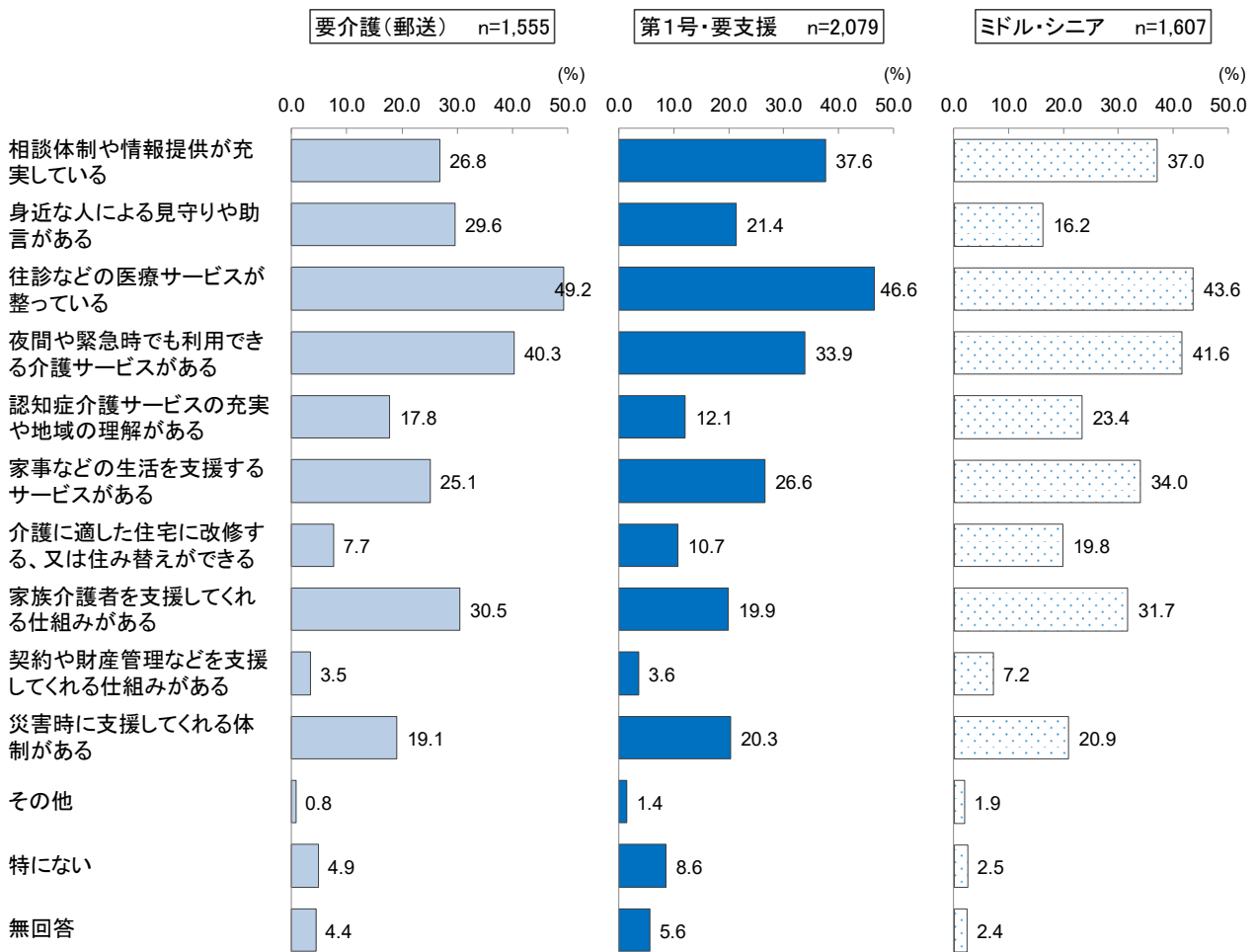
1. 地域で暮らし続けるために必要なこと（3つまで可）

いずれの調査対象者でも「往診などの医療サービスが整っている」が最も多く、「要介護（郵送）」は49.2%、「第1号・要支援」は46.6%、「ミドル・シニア」は43.6%となっています。

次いで多い項目は、「要介護（郵送）」は「夜間や緊急時でも利用できる介護サービスがある」が40.3%、「第1号・要支援」は「相談体制や情報提供が充実している」が37.6%、「ミドル・シニア」は「夜間や緊急時でも利用できる介護サービスがある」が41.6%となっています。

3番目に多い項目は、「要介護（郵送）」は「家族介護者を支援してくれる仕組みがある」が30.5%、「第1号・要支援」は「夜間や緊急時でも利用できる介護サービスがある」が33.9%、「ミドル・シニア」は「相談体制や情報提供が充実している」が37.0%となっています。

▼地域で暮らし続けるために必要なこと（3つまで可）



2. 今後希望する暮らし方

「介護を受けながら、自宅で暮らしたい」は、「要介護（郵送）」が75.8%で最も多く、「第1号・要支援」が56.7%、「ミドル・シニア」が48.2%となっています。

次いで多い項目は、「要介護（郵送）」では「特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の介護保険施設に入所したい」が11.9%となっています。「第1号・要支援」、「ミドル・シニア」では、「有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に住み替えたい」が多く、それぞれ20.1%、28.8%となっています。

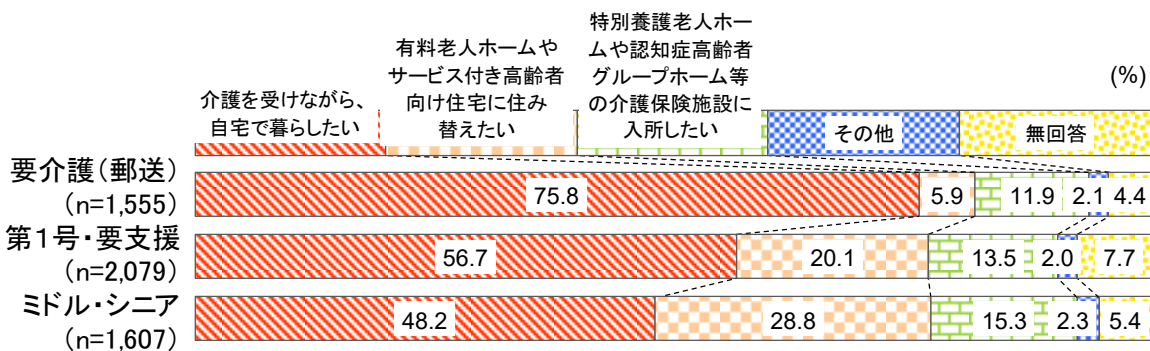
前回（平成28年度調査）と比較すると、「自宅で暮らしたい」については、「要介護（郵送）」（75.8%）は前回（68.8%）に比べて7ポイント増えています。「第1号・要支援」（56.7%）は前回に比べて5.8ポイント、「ミドル・シニア」（48.2%）は前回に比べて9.3ポイントそれぞれ減少しています。

「有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に住み替えたい」については、「要介護（郵送）」（今回5.9%、前回4.7%）、「第1号・要支援」（今回20.1%、前回12.3%）、「ミドル・シニア」（今回28.8%、前回21.2%）とそれぞれ増加しています。

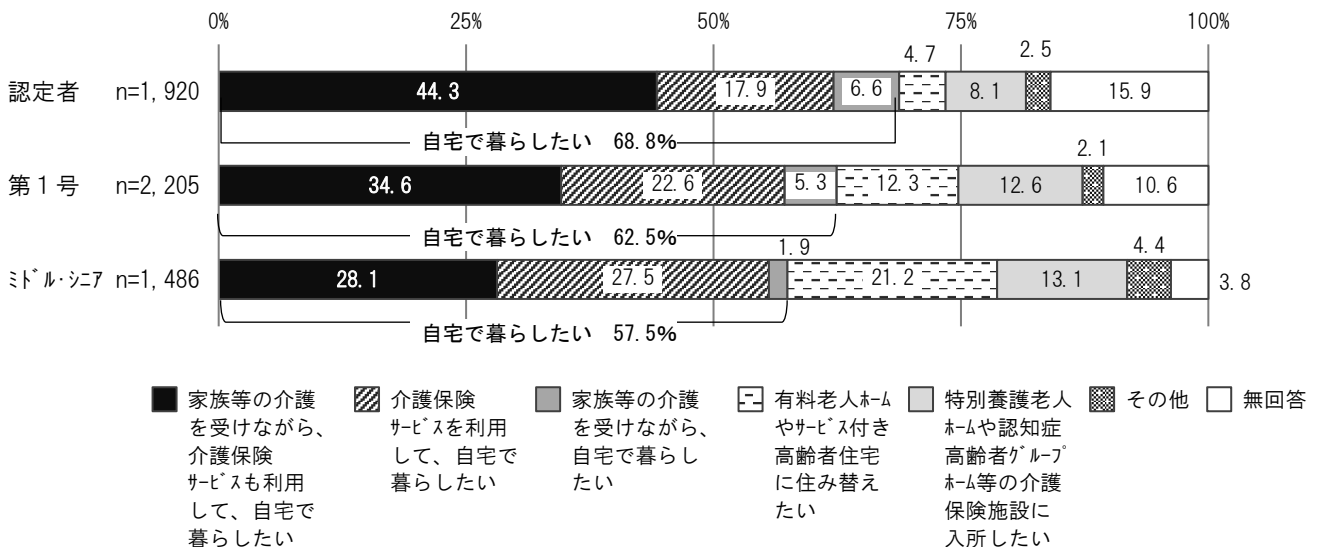
「特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の介護保険施設に入所したい」については、「要介護（郵送）」（今回11.9%、前回8.1%）、「第1号・要支援」（今回13.5%、前回12.6%）、「ミドル・シニア」（今回15.3%、前回13.1%）とそれぞれ増加しています。

※今回調査では要支援は「第1号・要支援」に含まれる。前回調査では、「認定者（要支援・要介護）」の調査区分。

▼今後希望する暮らし方【要介護（郵送）、第1号・要支援、ミドル・シニア】



※参考：平成28年度調査結果



3. 終末期を迎える場所の希望

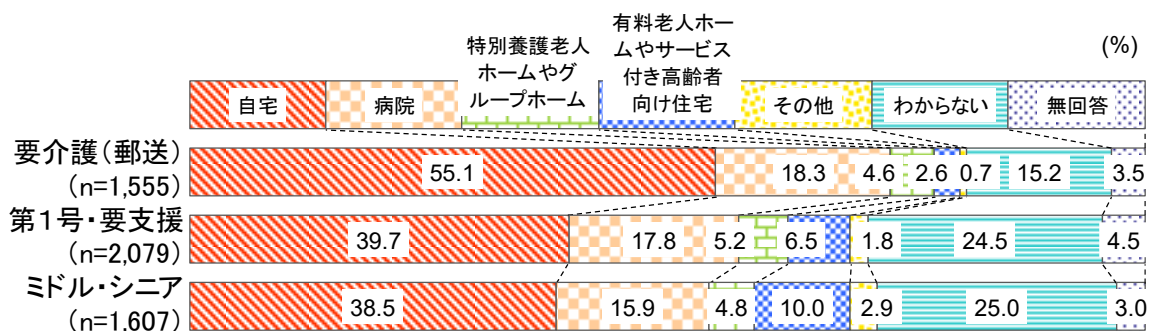
「自宅」は、「要介護（郵送）」が 55.1%で最も多く、「第 1 号・要支援」が 39.7%、「ミドル・シニア」が 38.5%となっています。

次いで多い項目は、「病院」が「要介護（郵送）」が 18.3%、「第 1 号・要支援」が 17.8%、「ミドル・シニア」が 15.9%となっています。

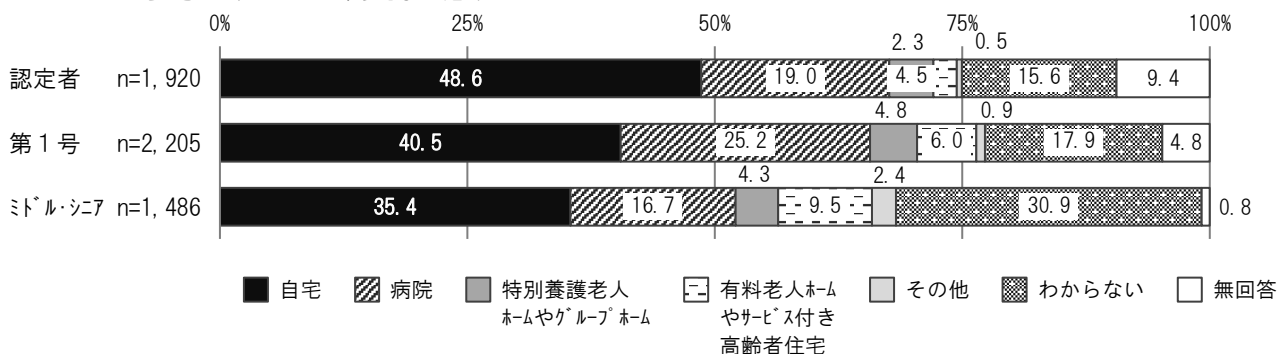
前回（平成 28 年度調査）と比較すると、「自宅」については、「要介護（郵送）」（55.1%）は前回（48.6%）に比べて 6.5 ポイント増えています。「第 1 号・要支援」（39.7%）は前回（40.5%）に比べて 0.8 ポイント減少しています。「ミドル・シニア」（38.5%）は前回（35.4%）に比べて 3.1 ポイント増えています。

「病院」については、「要介護（郵送）」（今回 18.3%、前回 19.0%、0.7 ポイント減少）、「第 1 号・要支援」（今回 17.8%、前回 25.2%、7.4 ポイント減少）、「ミドル・シニア」（今回 15.9%、前回 16.7%、0.8 ポイント減少）といずれもやや減少しています。

▼終末期を迎える場所の希望【要介護（郵送）、第 1 号・要支援、ミドル・シニア】



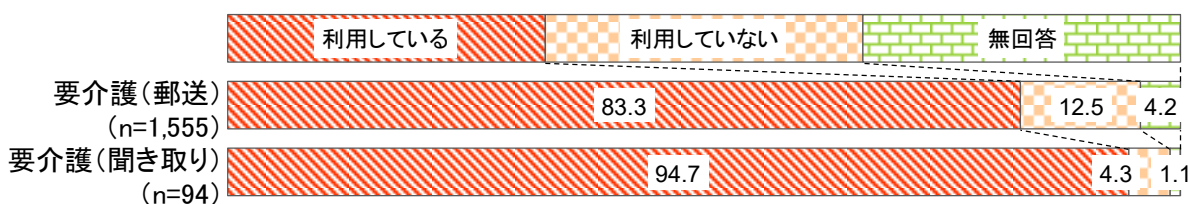
※※参考：平成 28 年度調査結果



4. 介護サービス利用状況

「利用している」は「要介護（郵送）」83.3%、「要介護（聞き取り）」94.7%となっています。

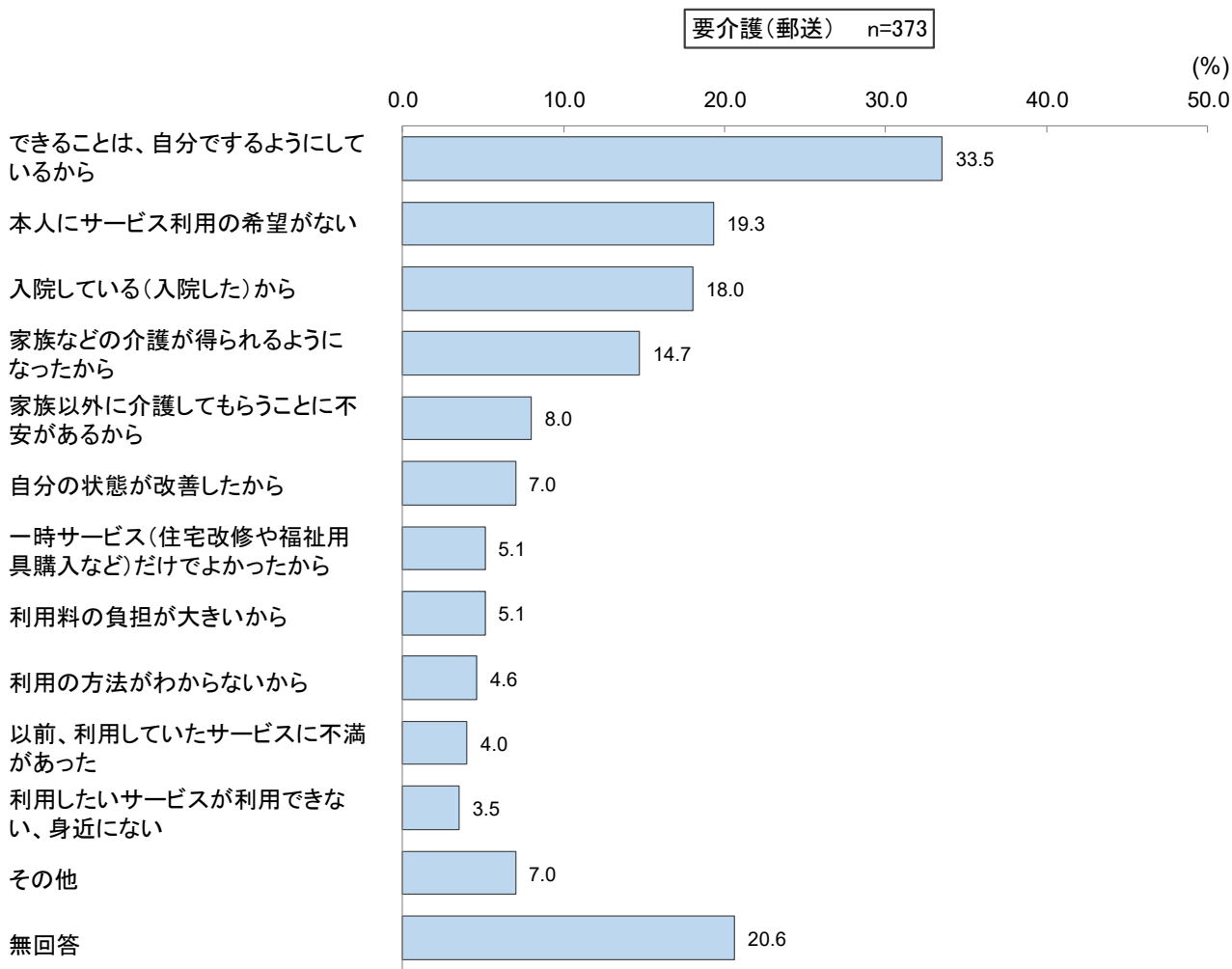
▼介護サービス利用状況【要介護（郵送）、要介護（聞き取り）】



5. 介護サービス未利用理由（いくつでも可）

〔要介護（郵送）〕では「できることは、自分でするようにしているから」が33.5%で最も多く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」が19.3%、「入院している（入院した）から」が18.0%となっています。

▼介護サービス未利用理由【要介護（郵送）】（いくつでも可）



▼介護サービス未利用理由【要介護（郵送）】（いくつでも可）

単位：%

回答者数 (人)	入院している（入院した）から	自分の状態が改善したから	できることは、自分から	家族などの介護が得られるようになったから	本人にサービス利用の希望がない	家族以外に介護があるから	家族以外に介護があるから	一時サービス（住宅改修や福祉用具購入など）だけでよかつたから	以前、利用していたサービスに不満があつた	利用できないサービスが身近に	利用の方法がわからな
合計	373	18.0	7.0	33.5	14.7	19.3	8.0	5.1	4.0	3.5	4.6

利用料の負担が大きいから	その他	無回答
5.1	7.0	20.6

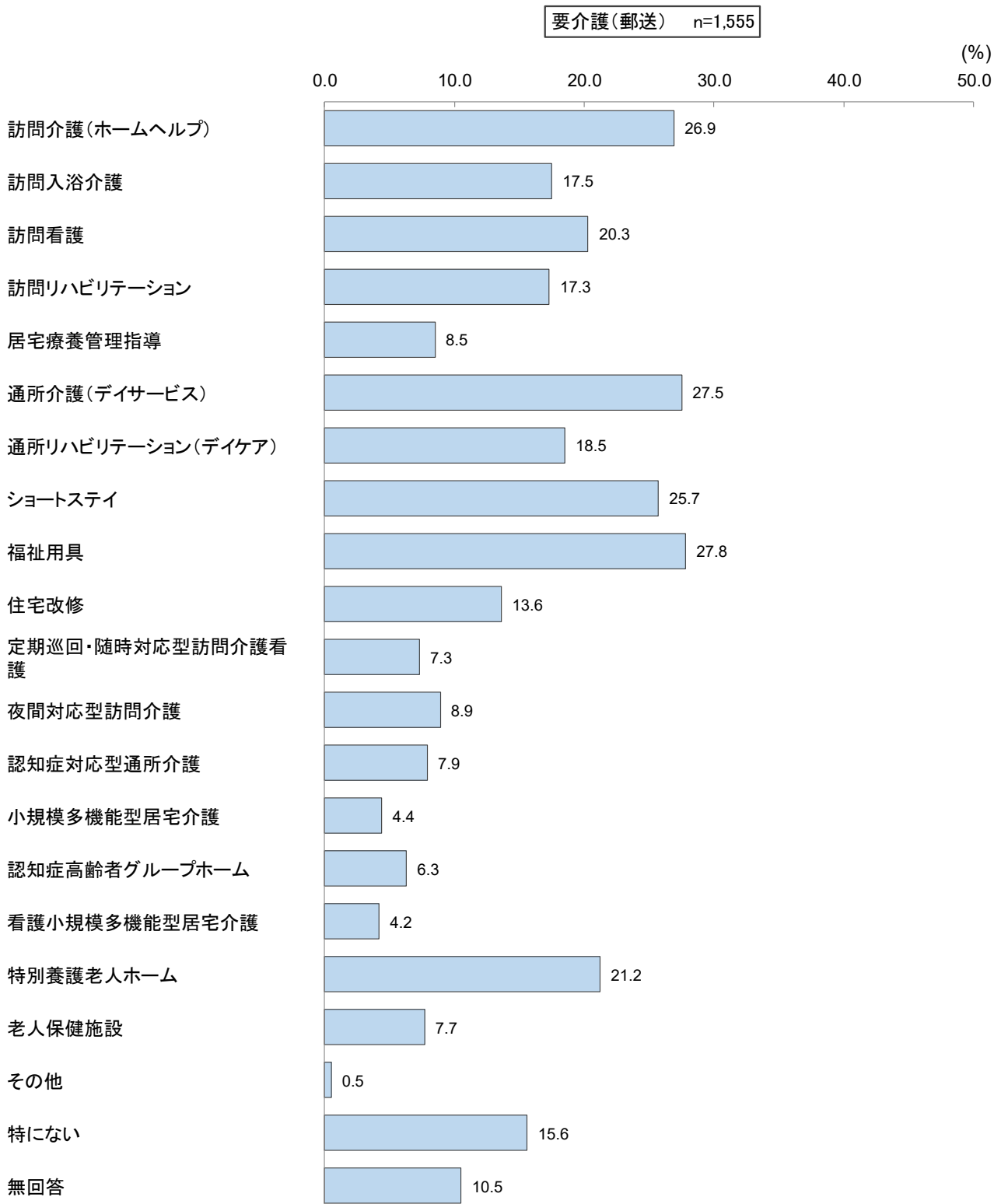
【要介護（聞き取り）】（いくつでも可）

回答者数 (人)	利用するほどの状態ではない	現状では、サービスを利用しない	本人にサービス利用の希望がない	家族が介護をするため	必要ない	サービスに不満があつた	以前、利用していたサービスに不満があつた	利用料を支払うのが難しい	利用できないサービスが身近に	利用したいサービスが	住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用する	手続や利用方法が分からない	その他	無回答
合計	4	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	

6. 今後利用したい介護保険サービス（いくつでも可）

今後利用したい介護保険サービスでは、「福祉用具」（27.8%）が最も多く、次いで「通所介護」（27.5%）、「訪問介護」（26.9%）の順となっています。

▼今後利用したい介護保険サービス【要介護（郵送）】（いくつでも可）

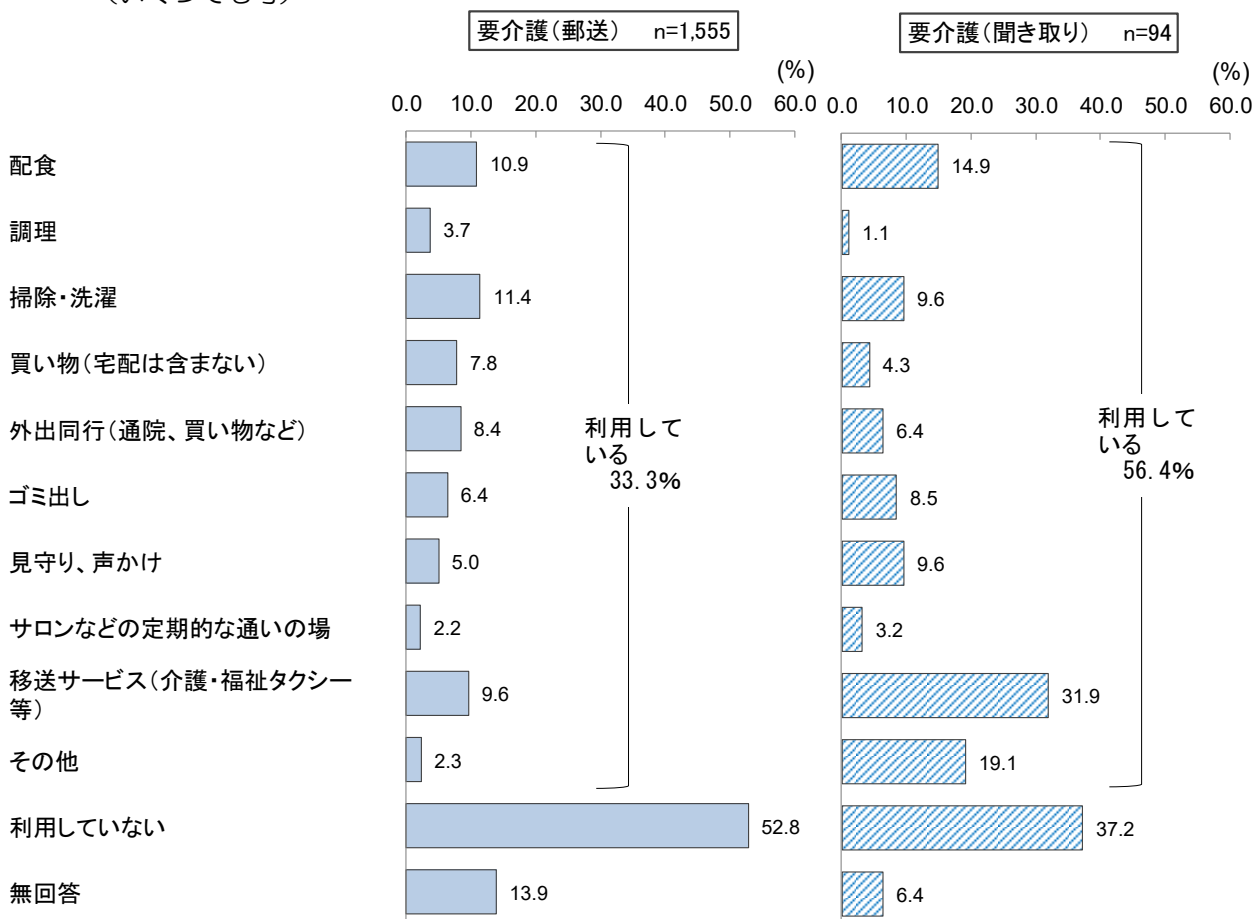


7. 介護保険サービス以外の利用状況（いくつでも可）

介護保険サービス以外の支援・サービスの利用は、「要介護（郵送）」で 33.3%、「要介護（聞き取り）」で 56.4%となっています。利用する内容では、「要介護（郵送）」で「掃除・洗濯」が 11.4%（男性 8.9%、女性 12.7%）、「配食」が 10.9%（男性 7.8%、女性 12.5%）となっています。

「要介護（聞き取り）」では、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 31.9%と3割を超えています。また、「配食」は 14.9%となっています。

▼介護保険サービス以外の支援・サービス利用状況【要介護（郵送）、要介護（聞き取り）】（いくつでも可）



※ 「利用している」=100%−「利用していない」−「無回答」

▼介護保険サービス以外の支援・サービス利用状況【要介護（郵送）・要介護（聞き取り）】（いくつでも可）

単位：%

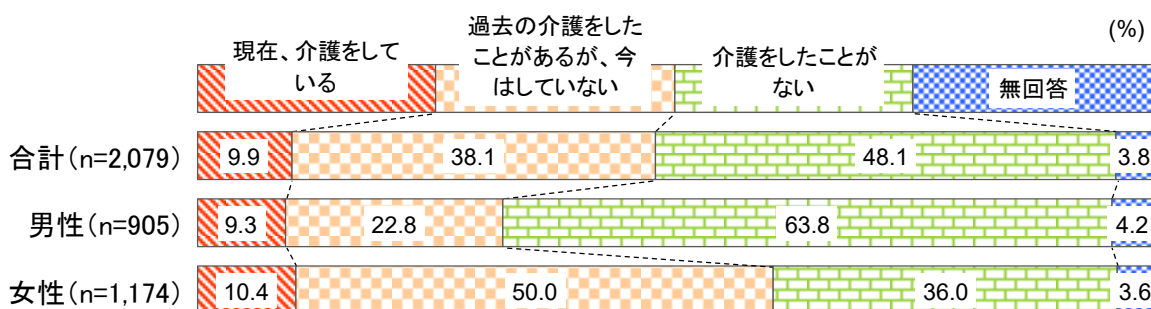
	回答者数 (人)	配食	調理	掃除・洗濯	買い物（宅配は含まない）	外出同行（通院、買い物など）	ゴミ出し	見守り、声かけ	サロンなどの定期的な通いの場	移送サービス（介護・福祉タクシー等）	その他	利用していない	無回答
要介護（郵送）	1,555	10.9	3.7	11.4	7.8	8.4	6.4	5.0	2.2	9.6	2.3	52.8	13.9
要介護（聞き取り）	94	14.9	1.1	9.6	4.3	6.4	8.5	9.6	3.2	31.9	19.1	37.2	6.4

8. 介護経験

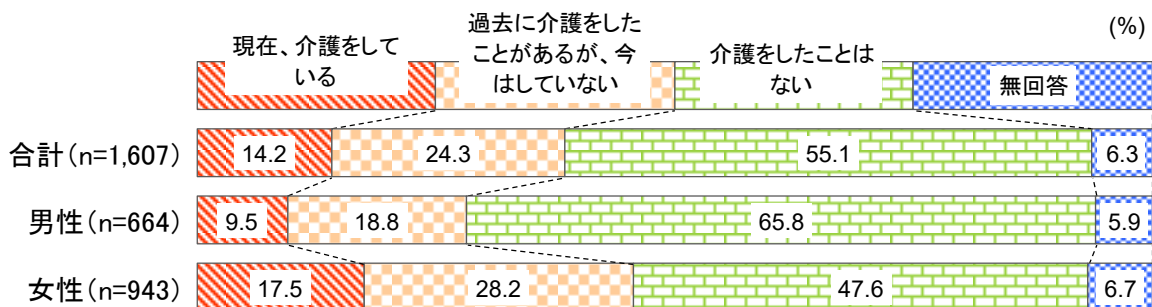
〔第1号・要支援〕では、「現在、介護をしている」が9.9%（男性9.3%、女性10.4%）、
「過去に介護をしたことがあるが、今はしていない」38.1%（男性22.8%、女性50.0%）
を合わせて、48.0%（男性32.1%、女性60.4%）が介護経験がある、としています。女性の
介護経験は、男性の2倍近くとなっています。

〔ミドル・シニア〕では、「現在、介護をしている」が14.2%（男性9.5%、女性17.5%）、
「過去に介護をしたことがあるが、今はしていない」24.3%（男性18.8%、女性28.2%）
を合わせて、38.5%（男性28.3%、女性45.7%）が介護経験がある、としています。女性の
介護経験は、男性の1.6倍となっています。

▼介護経験【第1号・要支援】



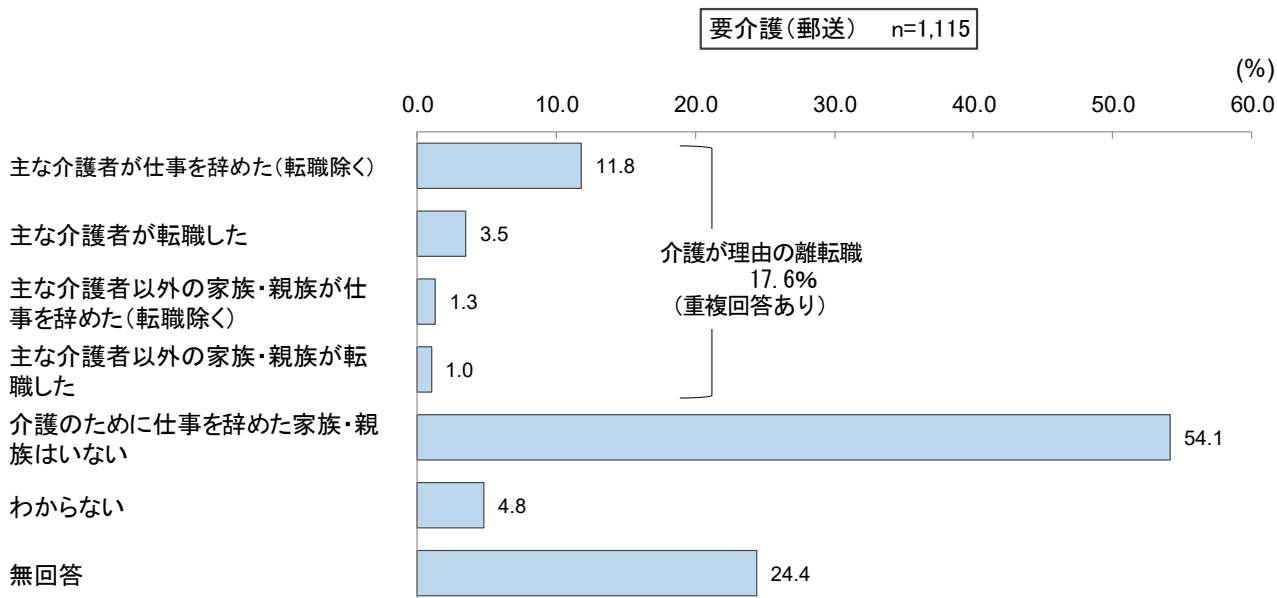
▼介護経験【ミドル・シニア】



9. 介護が理由で離転職した人（いくつでも可）

〔要介護（郵送）〕の主介護者のうち、介護が理由で離転職した割合は、約6人に1人（17.6%）となっています。内訳では、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」が11.8%と最も多くなっています。

▼介護が理由の離転職【要介護（郵送）】（いくつでも可）



※ 「介護が理由の離転職」

＝100%－「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」－「わからない」－「無回答」

10. 主な介護者が不安に感じる介護（いくつでも可）

現在の生活を継続していくにあたり、主な介護者が不安に感じる介護等について、「要介護（郵送）」では、「外出の付き添い、送迎等」が413人で最も多く、次いで「認知症状への対応」が396人、「夜間の排泄」が368人の順となっています。

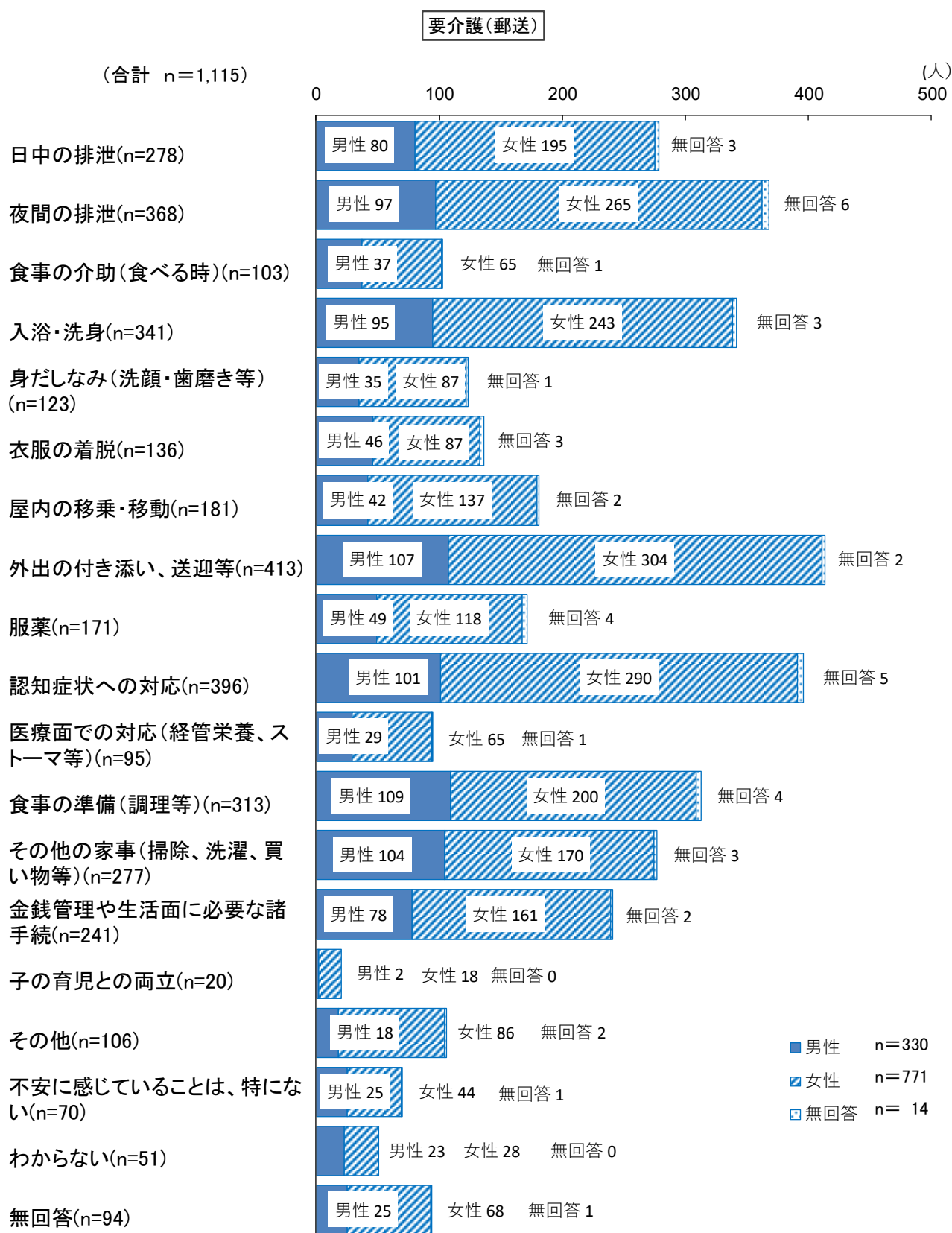
主な介護者の性別では、男性介護者では、「食事の準備（調理等）」が109人で最も多く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が107人、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が104人、「認知症状への対応」が101人の順となっています。女性介護者では、「外出の付き添い、送迎等」が304人で最も多く、次いで「認知症状への対応」が290人、「夜間の排泄」が265人、「入浴・洗身」が243人の順となっています。

〔要介護（聞き取り）〕では、「夜間の排泄」が30人で最も多く、次いで「認知症状への対応」が29人、「屋内の移乗・移動」が25人の順となっています。

主な介護者の性別では、男性介護者では、「夜間の排泄」が16人で最も多く、次いで「日中の排泄」が12人、「外出の付き添い、送迎等」が10人の順となっています。女性介護者では、「認知症状への対応」が19人で最も多く、次いで「屋内の移乗・移動」が16人、「夜間の排泄」が14人の順となっています。

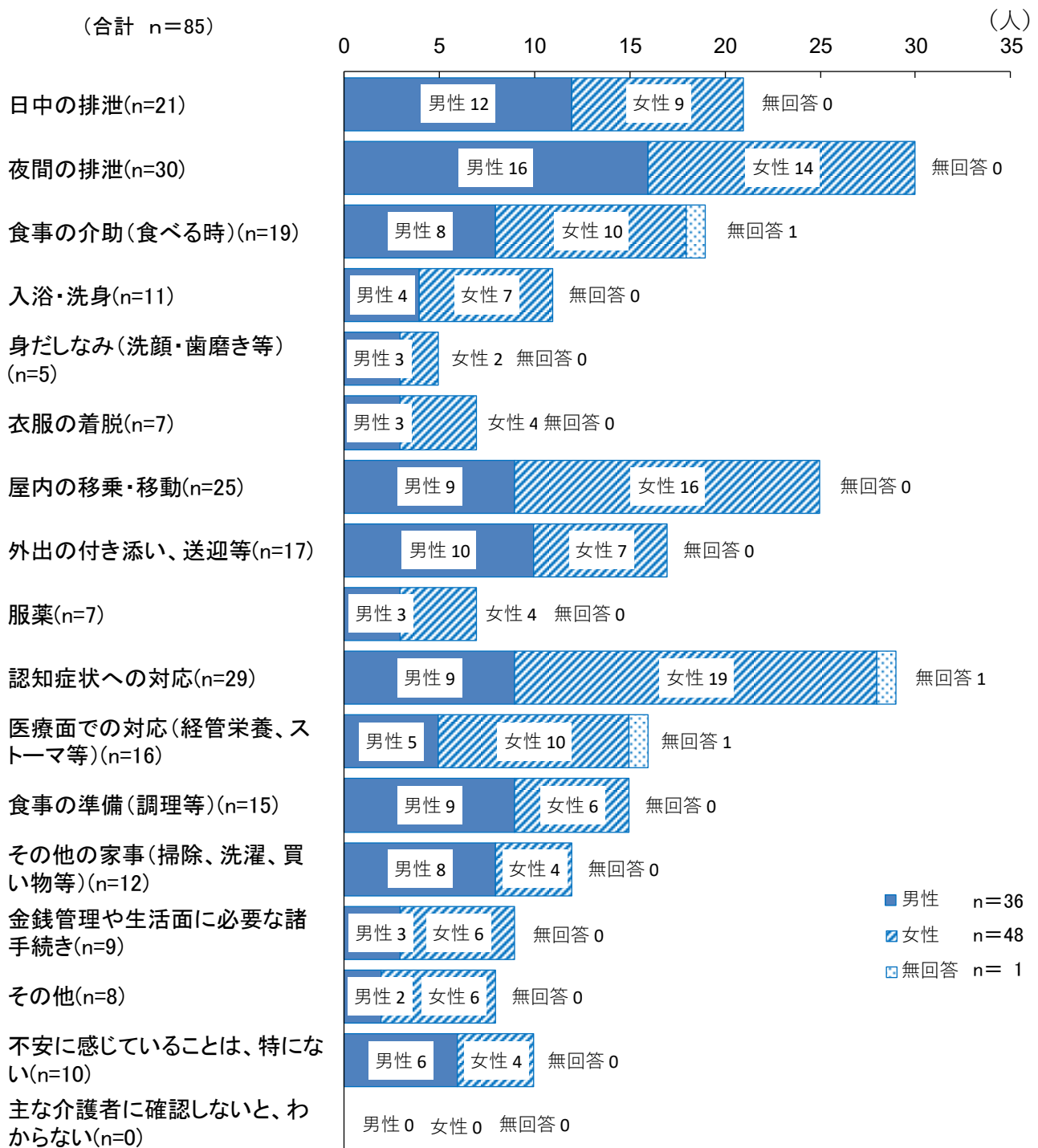
（次ページ図表参照）

▼主な介護者が不安に感じる介護【要介護（郵送）、要介護（聞き取り）】（いくつでも可）



要介護(聞き取り)

(合計 n=85)



(10) 高齢者施策、介護保険事業について、区に力を入れてほしいこと

(5つまで可)

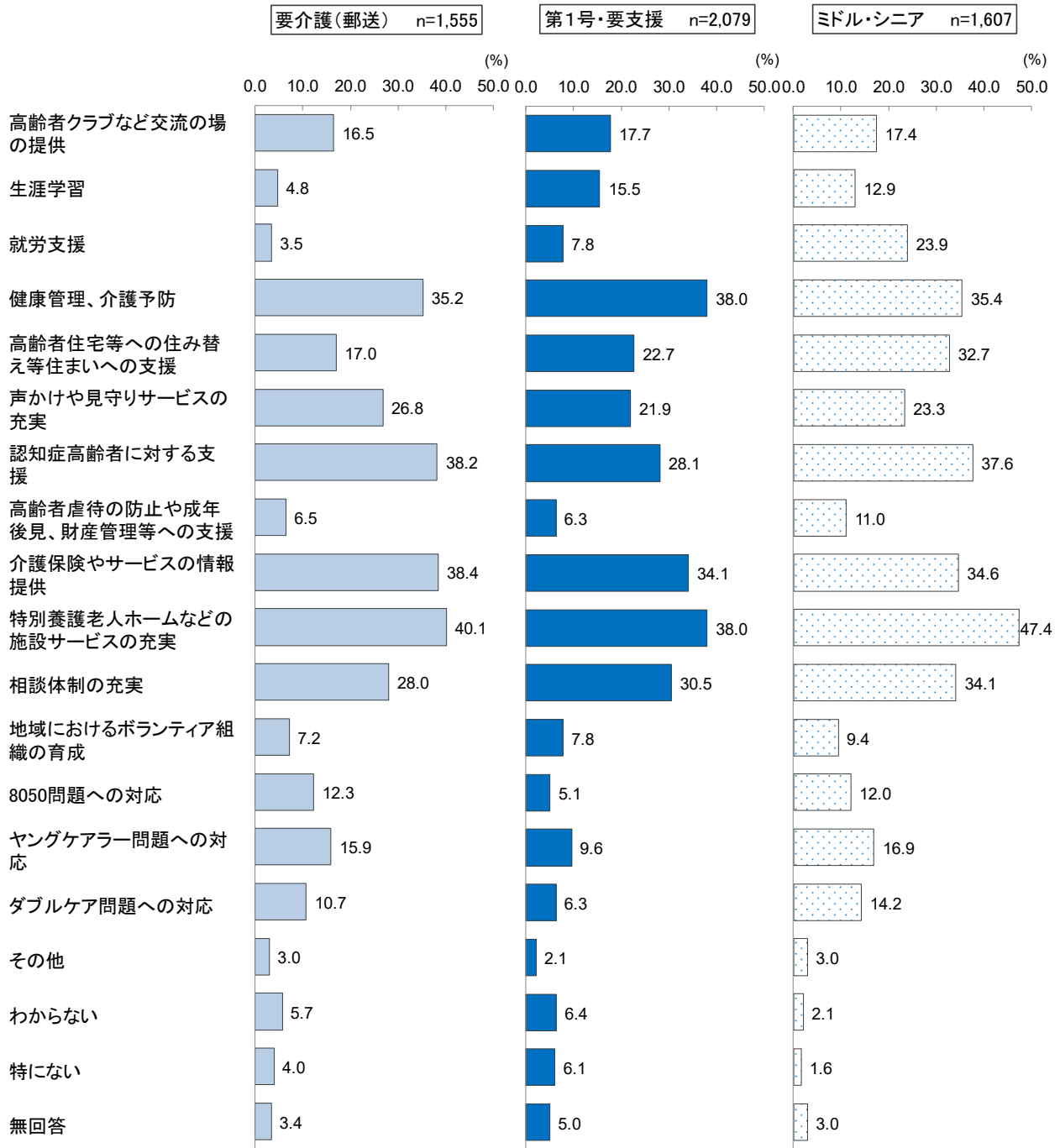
いずれの対象者も「特別養護老人ホームなどの施設サービスの充実」が最も多く、「要介護(郵送)」が40.1%、「第1号・要支援」が38.0%、「ミドル・シニア」が47.4%となっています。なお、「第1号・要支援」では「健康管理、介護予防」も38.0%となっています。

次いで「介護保険やサービスの情報提供」が「要介護(郵送)」で38.4%、「第1号・要支援」で34.1%となっています。「ミドル・シニア」では、「認知症高齢者に対する支援」が37.6%となっています。

3番目に多いものは、「要介護(郵送)」では、「認知症高齢者に対する支援」が38.2%、「第1号・要支援」では「相談体制の充実」が30.5%、「ミドル・シニア」では「健康管理、介護予防」が35.4%となっています。

(次ページ図参照)

▼高齢者施策、介護保険事業について、区に力を入れてほしいこと（5つまで可）



8 調査結果（事業者向け調査）

⑤介護サービス事業所調査⑥介護事業従事者調査

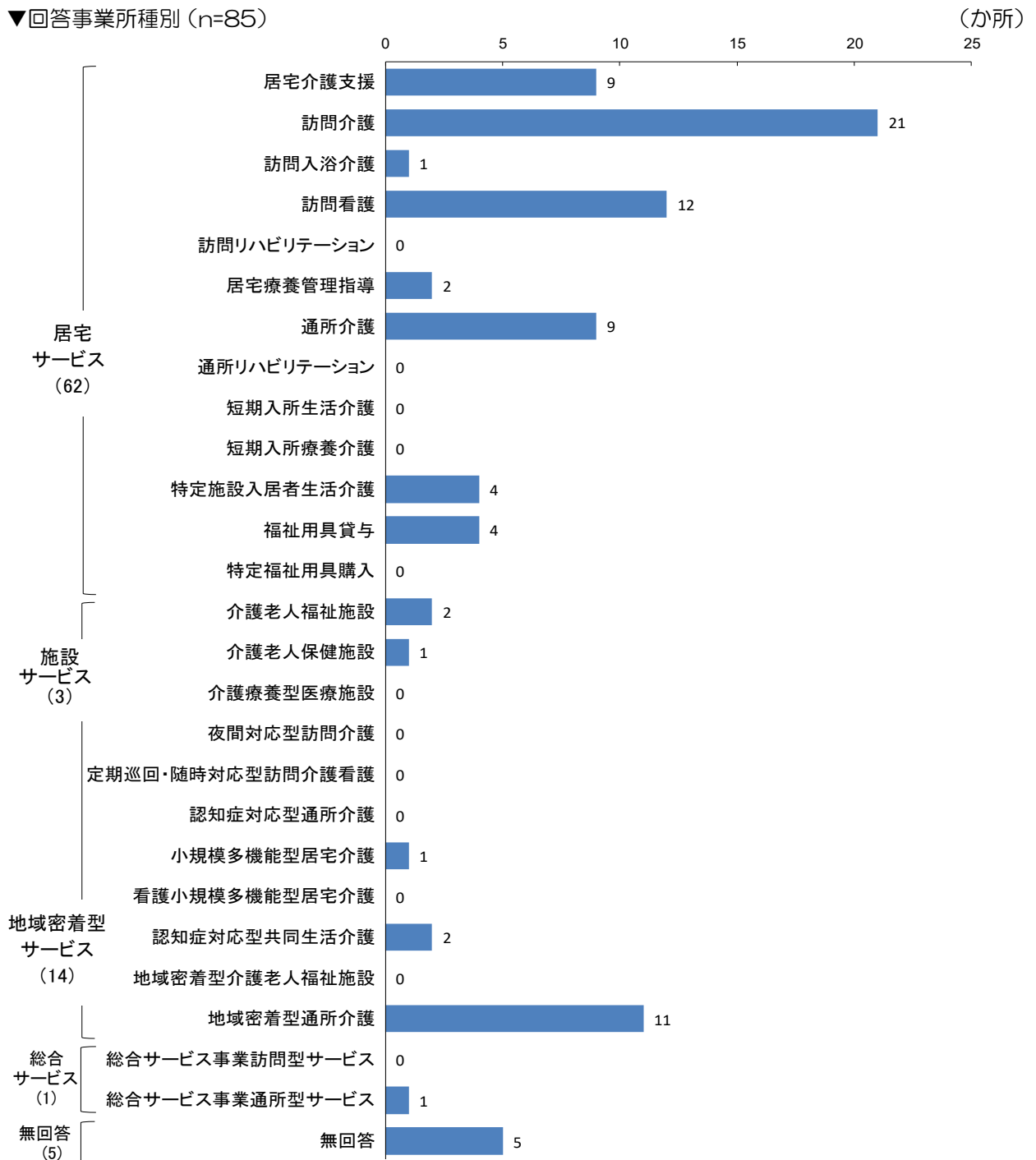
(1) 介護サービス事業所調査

1. 回答事業所種別（回答件数）

主とするサービスは、「訪問介護」21か所（構成比 24.7%）で最も多く、次いで「訪問看護」12か所（同 14.1%）、「地域密着型通所介護」11か所（同 12.9%）の順となっています。

サービス種別では、「居宅サービス」62か所（同 72.9%）、「施設サービス」3か所（同 3.5%）、「地域密着型サービス」14か所（同 16.5%）、「総合サービス」1か所（同 1.2%）となっています。

▼回答事業所種別（n=85）



2. 正規・非正規別

①正規・非正規職員数に応じた事業所数

正規職員が「1～4人」の事業所が41.2%（35事業所）、「5～9人」が35.3%（30事業所）と、「10人未満」が76.5%（65事業所）となっています。非正規職員では、「1～4人」の事業所が23.5%（20事業所）、「5～9人」の事業所が27.1%（23事業所）と、「10人未満」の事業所が50.6%（43事業所）となっています。また、非正規職員では、「10～30人未満」の事業所では29.4%（25事業所）となっています。

▼事業所数

	合計	1～4人	5～9人	10～14人	15～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上	無回答	1段目 事業所数 2段目 %
正規職員数	85 100.0	35 41.2	30 35.3	5 5.9	4 4.7	0 0.0	2 2.4	3 3.5	2 2.4	4 4.7	
非正規職員数	85 100.0	20 23.5	23 27.1	10 11.8	4 4.7	11 12.9	1 1.2	1 1.2	3 3.5	12 14.1	

②介護保険指定サービス事業の配置基準に基づき従事する従業員数に応じた事業所数

介護保険事業の配置基準に基づき従事する従業員数について、正規職員が「1～4人」の事業所が45.9%（39事業所）、「5～9人」の事業所が30.6%（26事業所）と、「10人未満」の事業所が76.5%（65事業所）となっています。非正規職員では、「1～4人」の事業所が24.7%（21事業所）、「5～9人」の事業所が27.1%（23事業所）と、「10人未満」の事業所が51.8%（44事業所）となっています。また、「10～30人未満」の事業所では28.3%（24事業所）となっています。

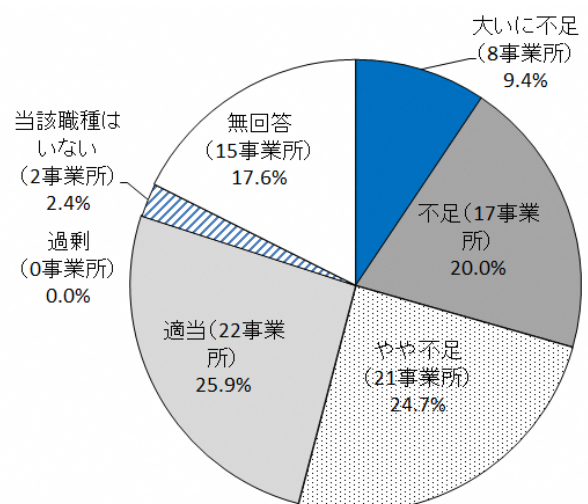
▼介護保険指定サービス事業の配置基準に基づき従事する従業員数

	合計	1～4人	5～9人	10～14人	15～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上	無回答	1段目 事業所数 2段目 %
正規職員数	85 100.0	39 45.9	26 30.6	5 5.9	4 4.7	0 0.0	3 3.5	3 3.5	1 1.2	4 4.7	
非正規職員数	85 100.0	21 24.7	23 27.1	9 10.6	5 5.9	10 11.8	0 0.0	2 2.4	2 2.4	14 16.5	

3. 従業員全体の過不足状況

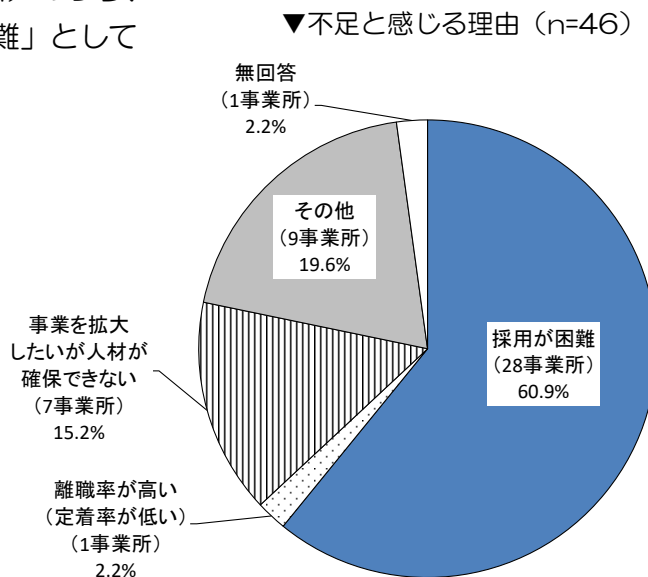
「不足」と回答した事業所が半数を超えています。（「大いに不足」「不足」「やや不足」合計で54.1%）

▼従業員全体の過不足状況（n=85）



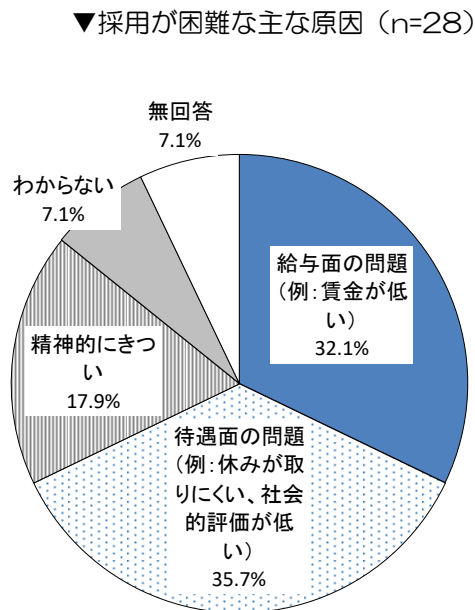
4. 不足と感じる理由

「不足」と回答の事業所（46 事業所）のうち、60.9%（28 事業所）が「採用が困難」として
います。



5. 採用が困難な主な原因

「採用が困難」と回答した 28 事業所について、
主な原因をみると、「待遇面の問題（例：休みが
取りにくい、社会的評価が低い）」が 35.7%
（10 事業所）で最も多く、「給与面の問題（例：
賃金が低い）」が 32.1%（9 事業所）となってい
ます。



6. 外国人雇用状況

回答事業所全体では「雇用している」は7.1%（6事業所）となっています。

法人種別では、「民間企業」（58事業所）は「雇用している」は3.4%（2事業所）となっています。また、「社会福祉法人」（11事業所）は、「雇用している」は18.2%（2事業所）となっています。

▼外国人雇用状況

※介護サービス事業の経営主体

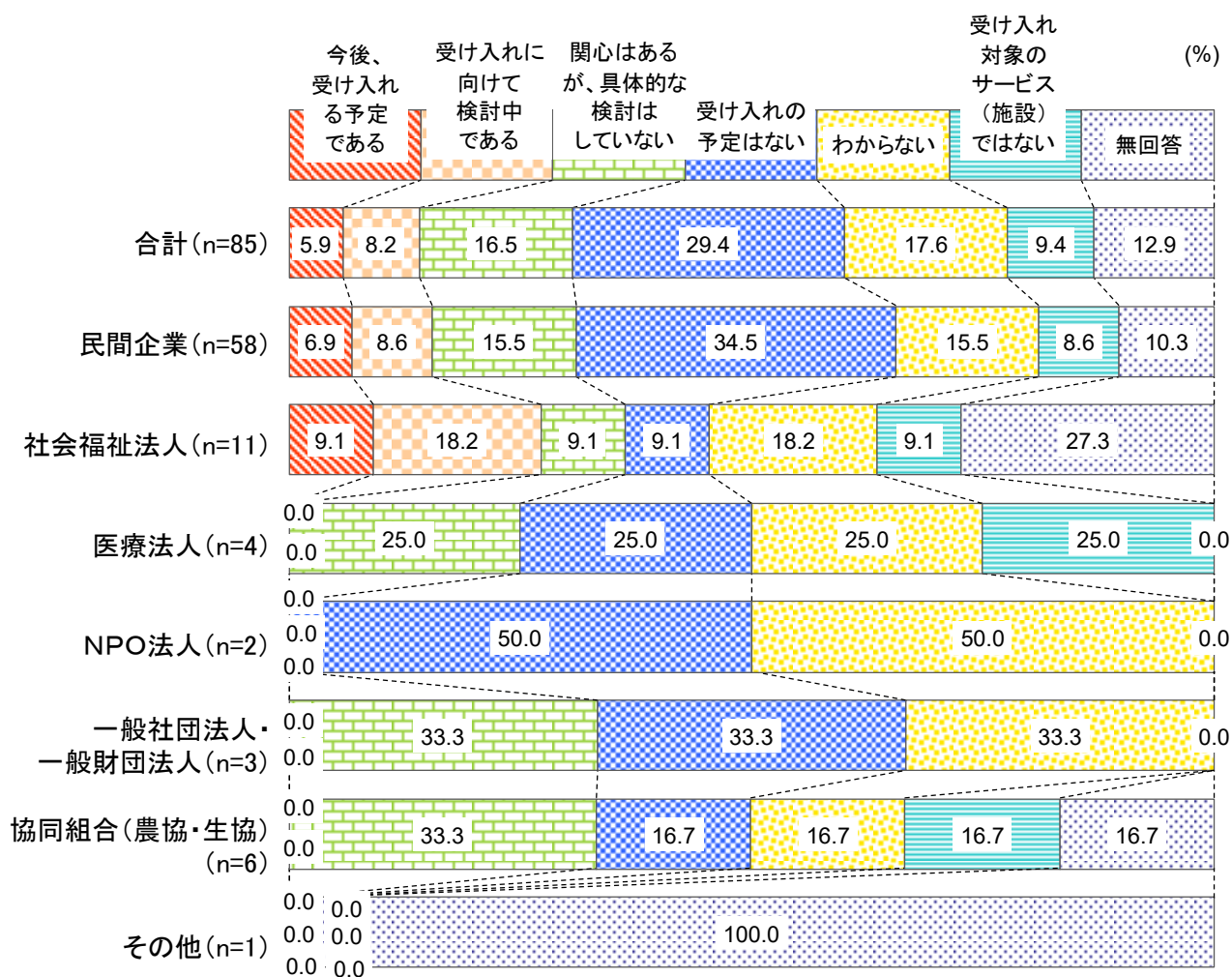
	単位 上段:か所 下段:%			
	事業所数	雇用している	雇用していない	無回答
合計	85 100.0	6 7.1	79 92.9	0 0.0
民間企業	58 100.0	2 3.4	56 96.6	0 0.0
社会福祉法人	11 100.0	2 18.2	9 81.8	0 0.0
医療法人	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
NPO法人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
一般社団法人・一般財団法人	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
協同組合（農協・生協）	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0
その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

7. 外国人材の今後の受け入れ予定

事業所におけるEPA（経済連携協定）、若しくは在留資格が創設されたこと等による外国人材の受け入れ予定については、「今後、受け入れる予定である」、「受け入れに向けて検討中」を合わせて、14.1%（12事業所）が受け入れの方向を示しています。

法人種別では、民間企業では「今後、受け入れる予定である」、「受け入れに向けて検討中」を合わせて、15.5%（9事業所）が受け入れの方向を示しています。また、「社会福祉法人」は、27.3%（3事業所）が受け入れの方向を示しています。

▼今後の受け入れ予定



8. 介護人材確保のための取組（いくつでも可）

介護人材を確保するための取り組みとして、事業所の広報活動においては、「ハローワーク、新聞広告等の求人募集」が67事業所と最も多く、次いで「事業所見学・実習生の受け入れ等」が28事業所、「就職相談会・説明会の開催」が27事業所となっています。

また、企業方針においては、「採用にあたり、事業所の経営理念、運営方針、業務内容等を十分説明し、就労後のミスマッチの解消に努めている」が54事業所と最も多く、次いで「従業員の賃金について、職能給や業績給などキャリアに連動した給与体系を整備している」、「教育研修や資格取得支援等を行い、従業員の人材育成に努めている」がともに42事業所の順となっています。

これを、事業所の従業員の過不足状況別にみると、「（従業員が）不足」とする46事業所では、広報活動においては、「ハローワーク、新聞広告等の求人募集」が42事業所と最も多く、次いで「就職相談会・説明会の開催」が20事業所、「事業所見学・実習生の受け入れ等」が17事業所の順となっています。

企業方針においては、「採用にあたり、事業所の経営理念、運営方針、業務内容等を十分説明し、就労後のミスマッチの解消に努めている」が30事業所と最も多く、次いで「教育研修や資格取得支援等を行い、従業員の人材育成に努めている」が23事業所、「従業員の賃金について、職能給や業績給などキャリアに連動した給与体系を整備している」が22事業所の順となっています。

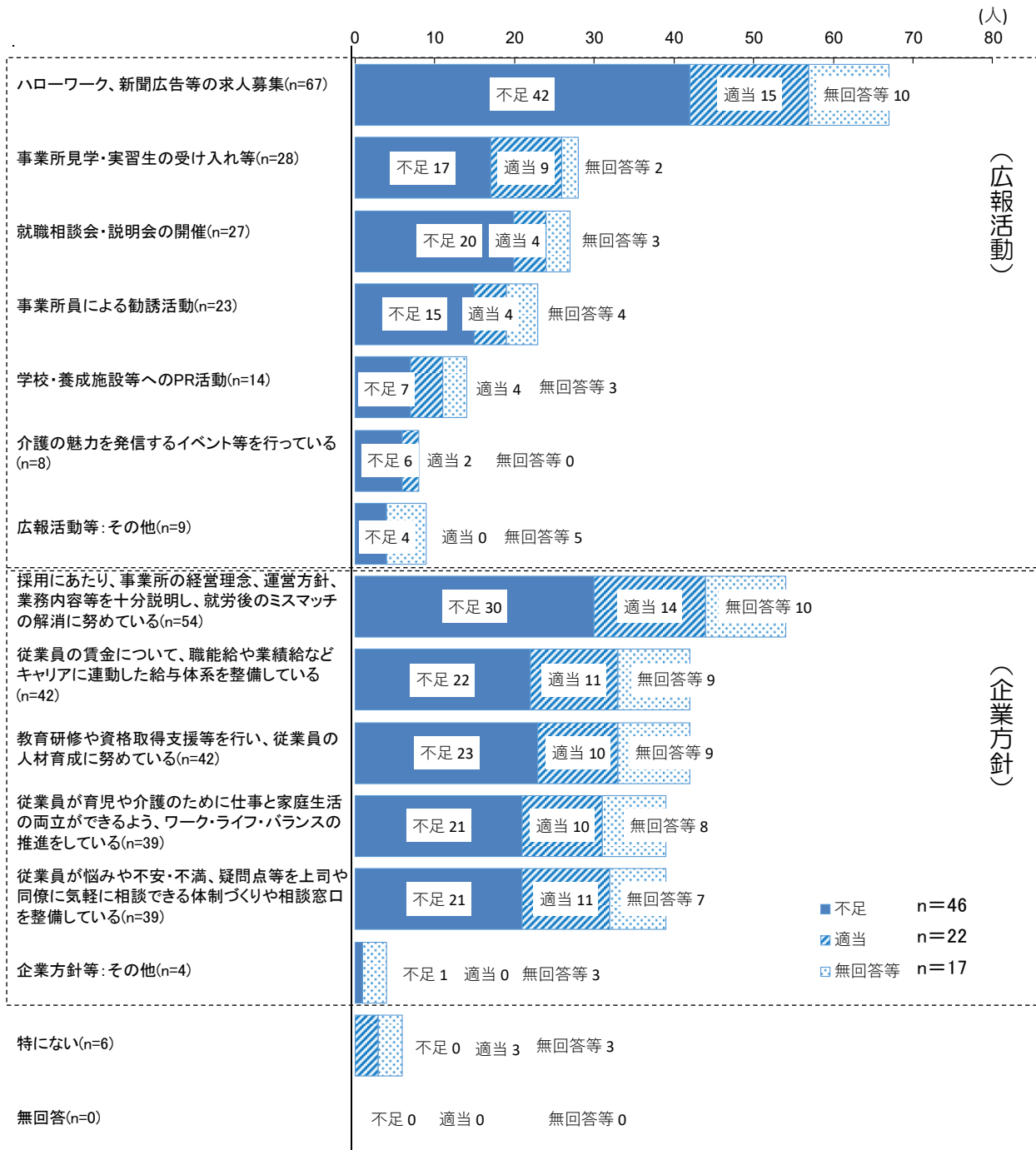
「（従業員が）適当」とする22事業所では、広報活動においては、「ハローワーク、新聞広告等の求人募集」が15事業所で最も多く、次いで「事業所見学・実習生の受け入れ等」が9事業所、「就職相談会・説明会の開催」、「事業所員による勧誘活動」、「学校・養成施設等へのPR活動」の3項目が4事業所の順となっています。

企業方針においては、「採用にあたり、事業所の経営理念、運営方針、業務内容等を十分説明し、就労後のミスマッチの解消に努めている」が14事業所で最も多く、次いで「従業員の賃金について、職能給や業績給などキャリアに連動した給与体系を整備している」、「従業員が悩みや不安・不満、疑問点等を上司や同僚に気軽に相談できる体制づくりや相談窓口を整備している」がともに11事業所、「教育研修や資格取得支援等を行い、従業員の人材育成に努めている」、「従業員が育児や介護のために仕事と家庭生活の両立ができるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進をしている」がともに10事業所の順となっています。

（次ページ図参照）

▼介護人材確保のための取組（いくつでも可）

（合計 n=85、「不足」 n=46、「適当」 n=22、「無回答等」 n=17）



※問7で「大いに不足」「不足」「やや不足」の選択肢を「不足」としています。なお、「過剰」と回答した方は「0人」のため省略しています。

「無回答等」は、「当該職種はいない」を含む。

9. ひきこもり

介護サービス利用者の家族において“ひきこもり”と思われるケースの有無をみると、「(ひきこもりと思われるケースが) がある」は30.6% (26 事業所)、「ない」は62.4% (53 事業所) となっています。

▼「ひきこもり」のケース



10. ダブルケア

介護サービス利用者の家族において“ダブルケア”（子育て等と介護を同時に行っている）ケースの有無をみると、「“ダブルケア”（子育て等と介護を同時に行っているケースが) がある」は41.2% (35 事業所)、「ない」は54.1% (46 事業所) となっています。

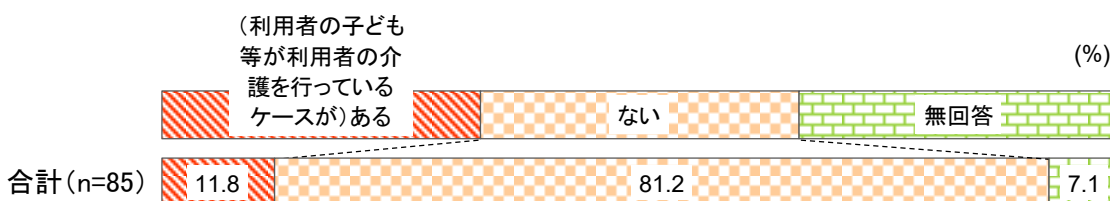
▼「ダブルケア」のケース



11. ヤングケアラー

介護サービス利用者の子ども等（20代頃まで）が、主に利用者の介護を行っていると思われるケースの有無をみると、「利用者の子ども等（20代頃まで）が、主に利用者の介護を行っていると思われるケース」は11.8% (10 事業所)、「ない」は81.2% (69 事業所) となっています。

▼「ヤングケアラー」のケース



(2) 介護事業従事者調査

1. 回答勤務先事業所種別（単数回答）

回答者のうち、「訪問系（居宅介護支援事業所、地域包括支援センターを含む。）」勤務の従事者が54.8%と最も多く、「通所系（小規模多機能型居宅介護等を含む。）」が23.7%、「施設系（有料老人ホーム、グループホーム等を含む。）」が15.7%となっています。

性別にみると、男性従業者では、「訪問系」が39.0%、「通所系」が31.7%とともに3割台となっています。女性従事者では、「訪問系」が最も多く61.1%、次いで「通所系」が20.9%となっています。

▼回答事業所種別

単位 上段:人 下段:%

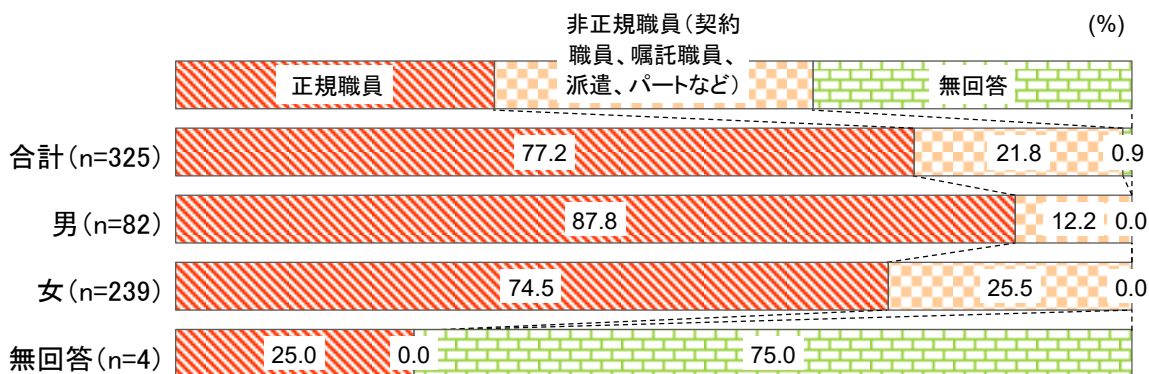
	回答者数 (人)	施設系（有料老人ホーム、グループホーム等を含む。）	訪問系（居宅介護支援事業所、地域包括支援センターを含む。）	通所系（小規模多機能型居宅介護等を含む。）	その他	無回答
合計	325 100.0	51 15.7	178 54.8	77 23.7	15 4.6	4 1.2
男	82 100.0	17 20.7	32 39.0	26 31.7	7 8.5	0 0.0
女	239 100.0	34 14.2	146 61.1	50 20.9	8 3.3	1 0.4
無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0

2. 正規・非正規別

従事者の正規・非正規の構成については、「正規職員」が77.2%、「非正規職員」が21.8%となっています。

性別にみると、女性従事者においては、「非正規職員」の割合が25.5%と、男性従事者の「非正規職員」の割合（12.2%）の2倍以上となっています。

▼正規・非正規別



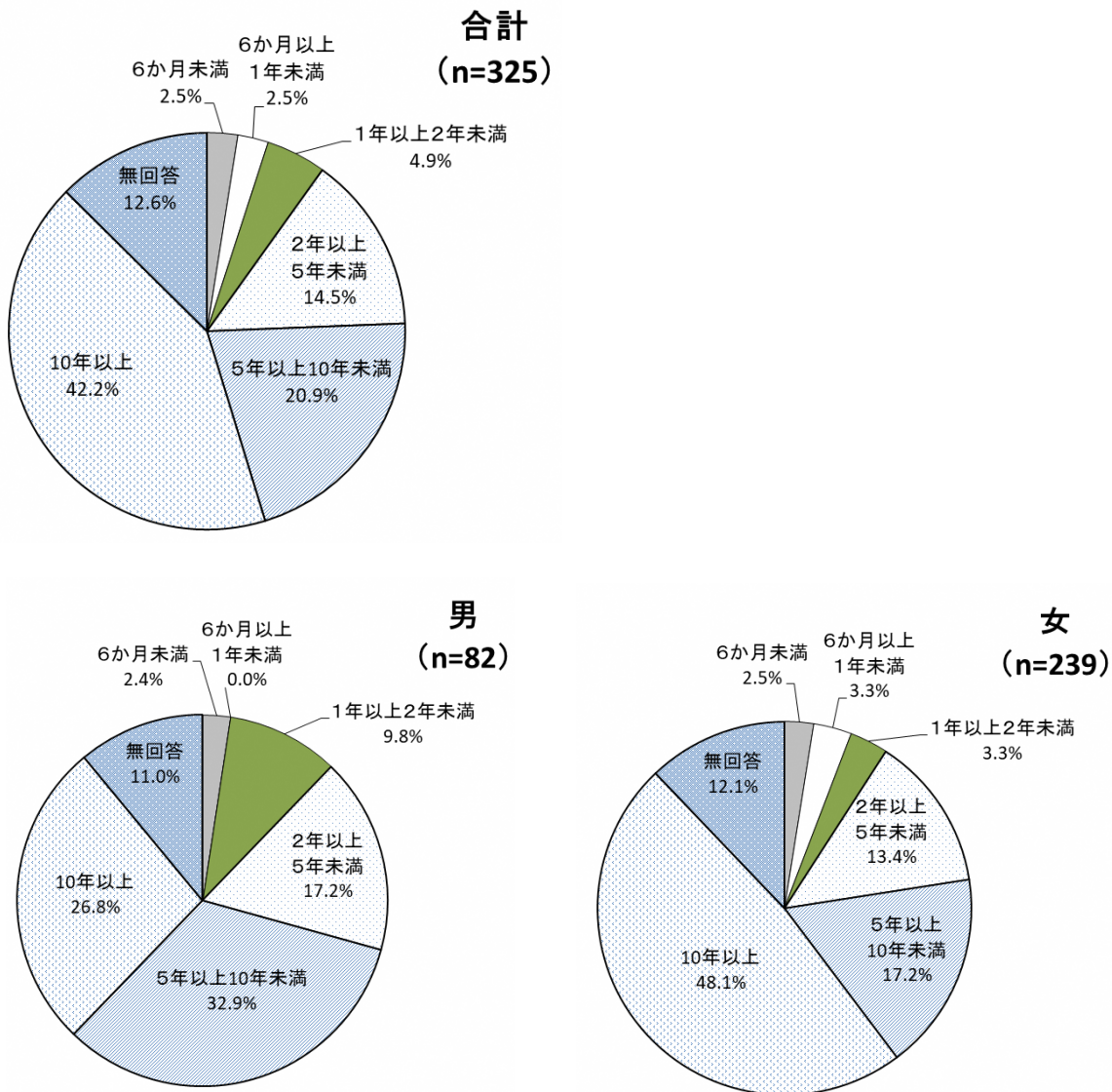
3. 就労年数

介護サービスの仕事の就労年数については、「2年未満」が9.9%、「2年以上5年未満」が14.5%、「5年以上10年未満」が20.9%、「10年以上」が42.2%となっています。

性別にみると、男性では「2年未満」が12.2%、「2年以上5年未満」が17.2%、「5年以上10年未満」が32.9%、「10年以上」が26.8%となっています。

女性では、「2年未満」が9.1%、「2年以上5年未満」が13.4%、「5年以上10年未満」が17.2%、「10年以上」が48.1%となっており、男性に比べ就労年数が長い職員が多くなっています。

▼介護サービスの就労年数（合計、男女別）



4. 仕事の満足度

①合計

現在の仕事の満足度については、次のような分布になっています。

「とても満足」「満足」を合わせ、『満足』とする割合についてみると、「ア. 仕事の内容・やりがい」については156人、「イ. キャリアアップの機会」は59人、「ウ. 労働時間・休日等の労働条件」は98人、「エ. 勤務体制」は88人、「オ. 人事評価・処遇のあり方」は70人、「カ. 職場の環境（施設の構造等）」は101人、「キ. 職場の人間関係、コミュニケーション」は139人、「ク. 雇用の安定性」は102人、「ケ. 福利厚生」は74人、「コ. 研修・能力開発のあり方」は58人、「サ. 職場環境全体」は92人となっています。

「ア. 仕事の内容・やりがい」が約半数、次いで「キ. 職場の人間関係、コミュニケーション」が4割、「ク. 雇用の安定性」が3割と続いています。

②男性

男性の満足度については、「ア. 仕事の内容・やりがい」については40人、「イ. キャリアアップの機会」は19人、「ウ. 労働時間・休日等の労働条件」は29人、「エ. 勤務体制」は20人、「オ. 人事評価・処遇のあり方」は15人、「カ. 職場の環境（施設の構造等）」は31人、「キ. 職場の人間関係、コミュニケーション」は36人、「ク. 雇用の安定性」は24人、「ケ. 福利厚生」は21人、「コ. 研修・能力開発のあり方」は18人、「サ. 職場環境全体」は22人となっています。

「ア. 仕事の内容・やりがい」が約半数、次いで「キ. 職場の人間関係、コミュニケーション」が4割、「カ. 職場の環境（施設の構造等）」が3割と続いています。

③女性の満足度

女性の満足度については、「ア. 仕事の内容・やりがい」については114人、「イ. キャリアアップの機会」は40人、「ウ. 労働時間・休日等の労働条件」、「エ. 勤務体制」はともに68人、「オ. 人事評価・処遇のあり方」は54人、「カ. 職場の環境（施設の構造等）」は69人、「キ. 職場の人間関係、コミュニケーション」は102人、「ク. 雇用の安定性」は77人、「ケ. 福利厚生」は53人、「コ. 研修・能力開発のあり方」は40人、「サ. 職場環境全体」は70人となっています。

「ア. 仕事の内容・やりがい」が約半数、次いで「キ. 職場の人間関係、コミュニケーション」が4割、「ク. 雇用の安定性」が3割と続いています。

▼仕事の満足度

単位：人

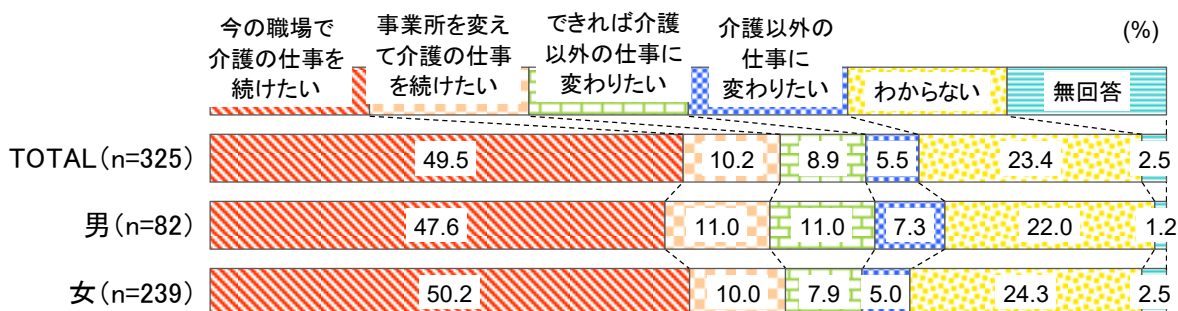
		n=	とても満足	満足	普通	不満	とても不満	無回答
ア. 仕事の内容・やりがい	合計	325	27	129	140	21	3	5
	男	82	10	30	39	2	0	1
	女	239	17	97	99	19	3	4
イ. キャリアアップの機会	合計	325	9	50	202	38	15	11
	男	82	5	14	50	8	4	1
	女	239	4	36	150	29	11	9
ウ. 労働時間・休日等の労働条件	合計	325	26	72	145	54	21	7
	男	82	9	20	38	11	3	1
	女	239	17	51	105	42	18	6
エ. 勤務体制	合計	325	17	71	163	44	23	7
	男	82	5	15	46	11	3	2
	女	239	12	56	114	32	20	5
オ. 人事評価・処遇のあり方	合計	325	14	56	157	69	22	7
	男	82	6	9	49	12	5	1
	女	239	8	46	107	55	17	6
カ. 職場の環境(施設の構造等)	合計	325	24	77	151	54	13	6
	男	82	9	22	35	13	2	1
	女	239	15	54	114	40	11	5
キ. 職場の人間関係、コミュニケーション	合計	325	38	101	131	45	5	5
	男	82	9	27	35	8	2	1
	女	239	29	73	94	36	3	4
ク. 雇用の安定性	合計	325	32	70	160	40	16	7
	男	82	10	14	45	6	6	1
	女	239	22	55	113	33	10	6
ケ. 福利厚生	合計	325	18	56	161	60	23	7
	男	82	5	16	43	10	7	1
	女	239	13	40	115	49	16	6
コ. 研修・能力開発のあり方	合計	325	9	49	180	61	19	7
	男	82	3	15	43	12	8	1
	女	239	6	34	134	48	11	6
サ. 職場環境全体	合計	325	22	70	164	50	13	6
	男	82	7	15	48	8	3	1
	女	239	15	55	113	41	10	5

5. 就労継続意向

介護の仕事の継続意向については、「今の職場で介護の仕事を続けたい」（49.5%）と「事業所を変えて介護の仕事を続けたい」（10.2%）を合わせた、『介護の仕事を続けたい』とする割合は、約6割（59.7%）となっています。

性別にみると、『介護の仕事を続けたい』とする割合は、男 58.6%、女 60.2%と、共に6割前後となっています。

▼就労継続意向

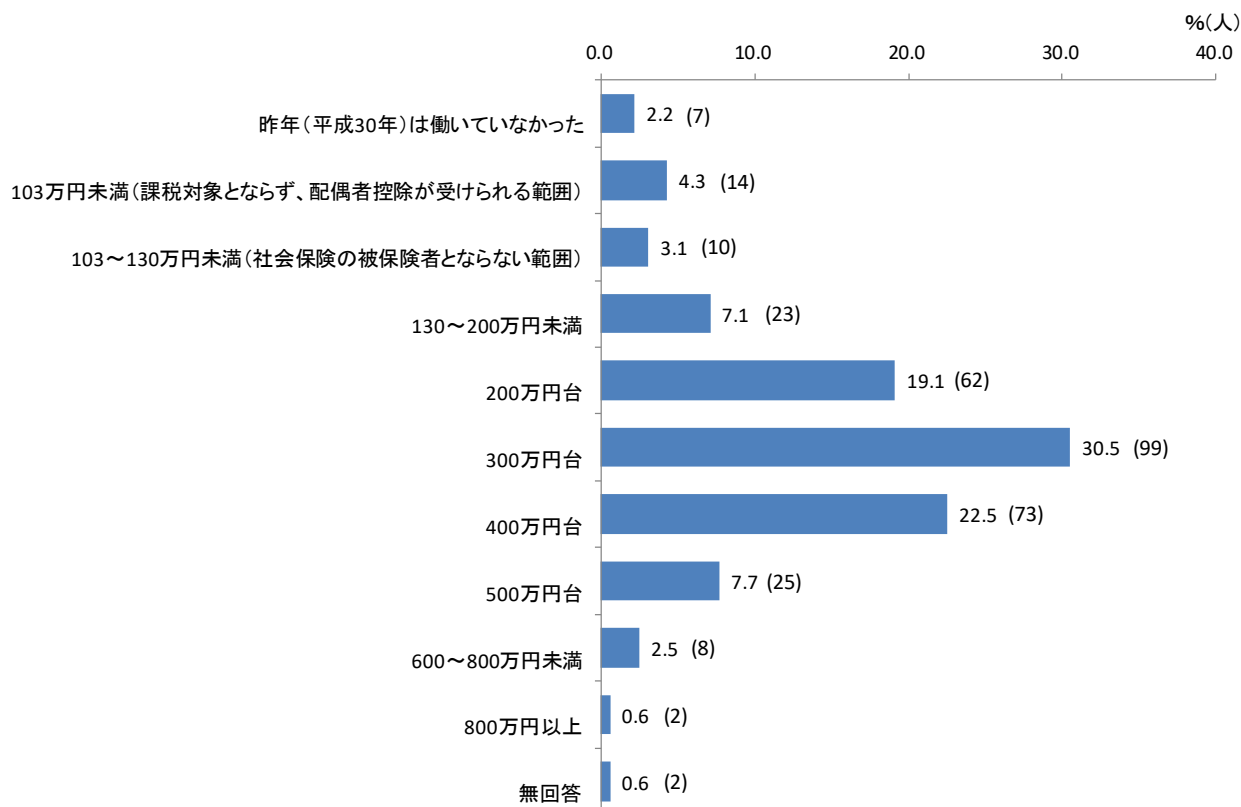


6. 収入分布

昨年1年間（平成30年1月1日～12月31日）の収入（賞与、残業・交通費等諸手当等を含む）

介護事業従事者の昨年1年間の収入分布をみると、「300万円台」が30.5%（99人）で最も多く、次いで「400万円台」が22.5%（73人）となっています。

▼昨年1年間（平成30年1月1日～12月31日）の収入

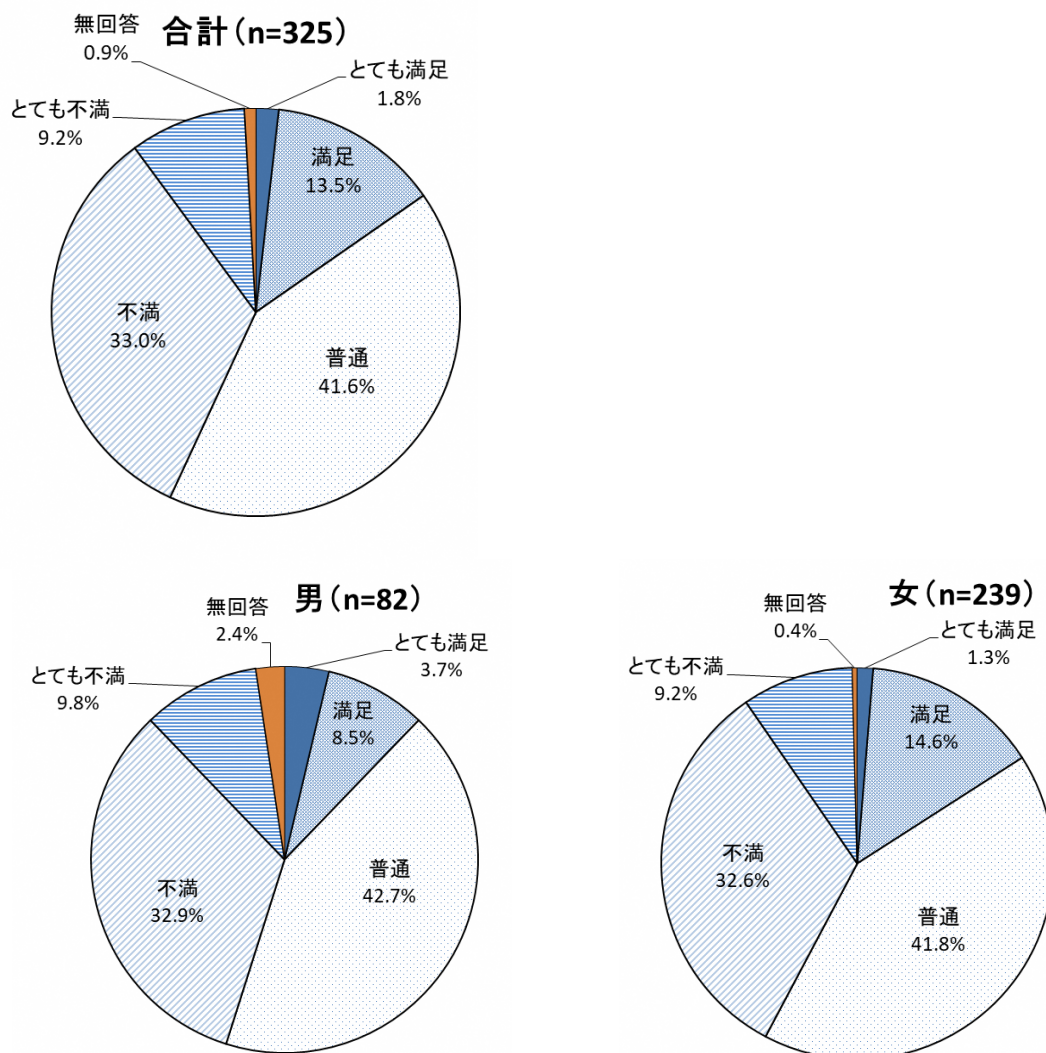


7. 収入への満足度

働きに見合った収入を得られている場合の満足度を「3. 普通」とした場合の満足度については、「とても満足」、「満足」を合わせた『満足』であるとする割合は、15.3%、「普通」は41.6%、「不満」「とても不満」を合わせた『不満』は、42.2%となっています。

性別にみると、男性は『満足』は12.2%、「普通」は42.7%、『不満』は、42.7%となっています。また、「とても満足」が男性では3.7%となっています。女性は、『満足』は15.9%、「普通」は41.8%、『不満』は、41.8%となっています。

▼収入への満足度（合計、男女別）



8. ハラスメント（いくつでも可）

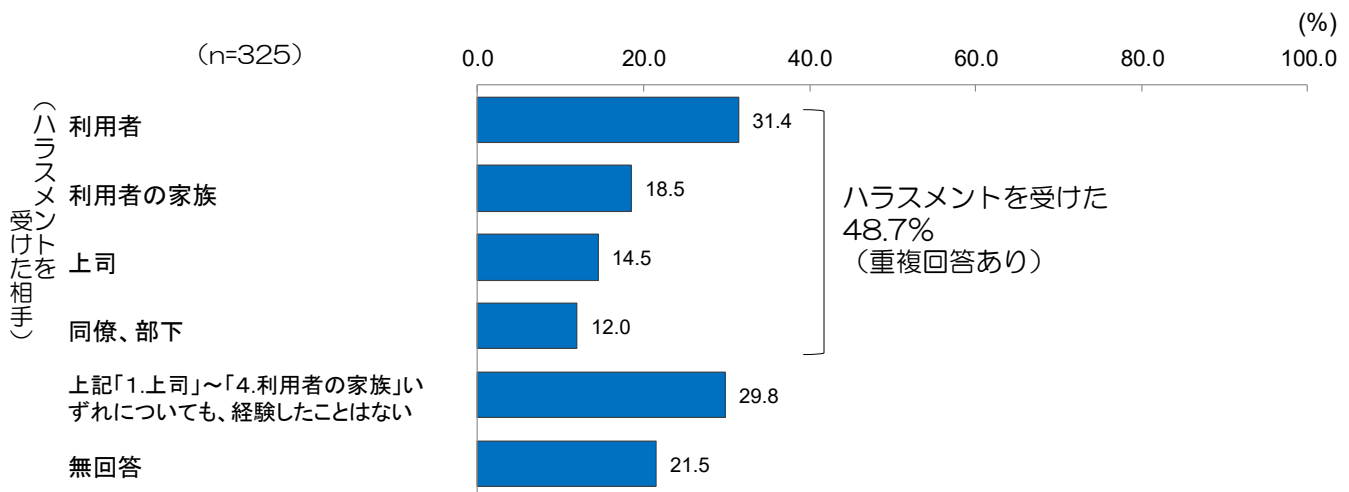
回答された介護従業者（325名）中、約半数（48.7%）がハラスメントを受けたとしており、その相手は、「利用者（から）」が31.4%で最も多くなっています。

性別にみると、男性では45.1%がハラスメントを受けたとしており、「利用者（から）」が29.3%で最も多く、次いで「利用者の家族」が18.3%、「上司」が12.2%の順となっています。

女性では、49.7%がハラスメントを受けたとしており、「利用者（から）」が31.8%で最も多く、次いで「利用者の家族」が18.8%、「上司」が15.5%の順となっています。

男女とも、「利用者」、「利用者の家族」、「上司」の順にハラスメントを受ける割合が多くなっています。

▼ハラスメントを受けた経験（いくつでも可）



※ 「ハラスメントを受けた」＝100%－（「1. 上司」～「4. 利用者の家族」いずれについても、経験したことはない）－「無回答」

▼ハラスメントを受けた経験（いくつでも可）：合計、男女別

	回答者数 (人)	ハラスメントを受けた相手					上記「1. 上司」～「4. 利用者の家族」いずれについても、経験したことはない (%)	無回答 (%)	ハラスメントを受けた (%)
		上司	同僚、部下	利用者	利用者の家族	上記「1. 利用者」～「4. 利用者の家族」いずれについても、経験したことはない (%)			
合計	325	14.5	12.0	31.4	18.5	29.8	21.5	48.7	
男	82	12.2	9.8	29.3	18.3	32.9	22.0	45.1	
女	239	15.5	13.0	31.8	18.8	28.5	21.8	49.7	
無回答	4	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0		

9. 介護人材を確保するために必要な取組（いくつでも可）

介護事業従事者が考える介護人材を確保するために必要な取組みについては、「基本賃金の水準を引き上げる」が271人で最も多く、次いで「休暇制度・労働時間等の勤務条件を改善する」（148人）、「キャリアに応じて賃金が上がっていくような仕組みとする」（144人）の順となっています。

性別にみると、男性では、「基本賃金の水準を引き上げる」が75人と最も多く、次いで「キャリアに応じて賃金が上がっていくような仕組みとする」が38人、「休暇制度・労働時間等の勤務条件を改善する」が34人の順となっています。

女性では、「基本賃金の水準を引き上げる」が193人と最も多く、次いで「休暇制度・労働時間等の勤務条件を改善する」が112人、「キャリアに応じて賃金が上がっていくような仕組みとする」が105人の順となっています。

（次ページ図参照）

▼介護人材を確保するために必要な取組（5つまで可）

（合計 n=325、男 n=82、女 n=239、無回答 n=4）

（人）

